

(証券コード 3393)
2022年6月8日

株 主 各 位

東京都新宿区西新宿二丁目3番1号
スターティアホールディングス株式会社
代表取締役社長 本郷 秀之

第27回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第27回定時株主総会を下記の通り開催いたしますので、ご通知申しあげます。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、本株主総会につきましては、書面又はインターネット等による事前の議決権行使をいただき、株主総会当日のご来場をお控えいただくようお願い申しあげます。

お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいませ、後述のご案内に従い、2022年6月22日(水曜日)午後6時まで議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2022年6月23日(木曜日)午前10時00分(受付開始9時30分)
2. 場 所 東京都渋谷区代々木二丁目3番1号
ホテルサンルートプラザ新宿 1階 「芙蓉」(ふよう)
(会場が前回と異なっておりますので、末尾の会場ご案内図をご参照いただき、お間違いのないようご注意ください。)
3. 株主総会の目的事項
 - 報告事項
 1. 第27期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第27期(2021年4月1日から2022年3月31日まで)計算書類報告の件
 - 決議事項
 - 第1号議案 定款一部変更の件
 - 第2号議案 取締役6名選任の件
 - 第3号議案 補欠監査役1名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

本招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、事業報告「会社の体制及び方針」の「体制の概要」、「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」及び「連結株主資本等変動計算書」、「連結注記表」、「株主資本等変動計算書」及び「個別注記表」につきましては、法令及び定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.startiaholdings.com>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載していません。従いまして、本招集ご通知の添付書類は会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であり、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付へご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類、事業報告、計算書類又は連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ホームページ(<https://www.startiaholdings.com>)に掲載させていただきます。

◎新型コロナウイルス感染症予防のため、株主総会当日、当社スタッフは検温を含め、体調を確認のうえマスク着用で対応をさせていただきます。また、会場受付付近で、株主様のためのアルコール消毒液を配備いたしますが、ご出席される株主様におかれましても、マスク着用などの感染予防にご協力いただき、ご来場くださいますようお願い申し上げます。

◎会場入口付近で検温をさせていただき、発熱があると認められる方、体調不良と思われる方は、入場をお断りし、お帰りいただく場合がございます。なお、海外から帰国されてから 14 日間が経過していない株主様は、受付でお申し出いただけますようお願いいたします。

◎本総会においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ソーシャルディスタンスの確保や接触時間の短縮を目的に、状況に応じて株主様の座席について変則的な配置を取らせていただくことや、報告事項及び議案の詳細な説明を省略させていただくなどの措置を取らせていただきます。株主様におかれましては、事前に本招集ご通知にお目通しいただけますようお願い申し上げます。

◎ご出席の株主様へのお土産のご用意はございません。

◎今後の状況により株主総会の運営に大きな変更が生じる場合は、インターネット上の当社ホームページ (<https://www.startiaholdings.com>) にてお知らせ申し上げます。

議決権行使方法のご案内

当日ご出席されない場合



○郵送によるご行使

同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、行使期限までに到着するようご返送ください。

行使期限 2022年6月22日（水曜日）午後6時必着



○「スマート行使」によるご行使

同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。詳細につきましては次ページをご覧ください。

行使期限 2022年6月22日（水曜日）午後6時まで



○インターネットによるご行使

当社の指定する議決権行使ウェブサイト (<https://www.web54.net>) にアクセスしていただき、画面の案内に従って、賛否をご送信ください。詳細につきましては次ページをご覧ください。

行使期限 2022年6月22日（水曜日）午後6時まで

当日ご出席される場合



○株主総会への出席

当日、同封の議決権行使書用紙をご持参いただき、会場受付にご提出ください。また、議事資料として本冊子をご持参くださいますようお願い申し上げます。

株主総会日時 2022年6月23日（木曜日）午前10時開催

※書面による議決権行使とインターネット（「スマート行使」を含む）による議決権行使が重複して為された場合は、到着日時を問わず、インターネット（「スマート行使」を含む）によるものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

※インターネット（「スマート行使」を含む）による議決権行使が複数回為された場合には、最後に行われたものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

「スマート行使」によるご行使について

- ①スマートフォン用議決権行使ウェブサイトにアクセスする

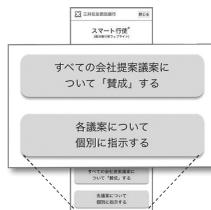


同封の議決権行使書用紙の右下「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」をスマートフォンかタブレット端末で読み取ります。



※QRコードは、株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- ②以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですが以下のPC向けサイトにアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。
※QRコードを再度読み取っていただくと、下記の議決権行使ウェブサイトへアクセスできます。

インターネットによるご行使について

お手元の議決権行使書用紙の、所有株式数が印字されている面の左下に記載されている「議決権行使コード」及び「パスワード」をご用意のうえ、アクセスをお願いいたします。

- ①議決権行使ウェブサイトへアクセスする



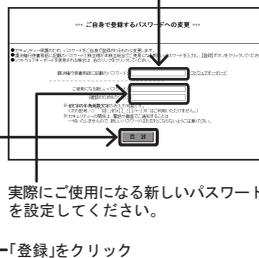
- ②ログインする

同封の議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」をご入力ください。



- ③パスワードを入力する

同封の議決権行使書用紙に記載の「初期パスワード」をご入力ください。



以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※ 議決権行使ウェブサイトをご利用いただく際の接続料金及び通信料金等は株主様のご負担となります。

※ インターネットのご利用環境、ご加入のサービスやご使用の機種によっては、議決権行使ウェブサイトをご利用いただけない場合があります。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル
電話番号：0120-652-031 (フリーダイヤル)
(受付時間 午前9時～午後9時)

機関投資家の皆様は、株式会社ICJが運営する議決権行使プラットフォームをご利用いただくことができます。

(添付書類)

事業報告

(自 2021年4月1日
至 2022年3月31日)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大、米国をはじめとする先進諸国の金融緩和縮小、原油価格高騰、半導体等の供給不足、更にはウクライナ情勢の緊迫化も重なり経済活動の先行きが不透明な状況となっております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進むなど、ITを活用した経営改革は急務となっており、デジタルトランスフォーメーションなどの領域におけるIT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に引き続き慎重さが見られております。

デジタルマーケティング関連事業においては、「顧客を増やす・育てる」を実現するデジタルマーケティングツール「Cloud CIRCUS」をサブスクリプションモデル（継続課金型）として提供し、顧客獲得数の増加とARR（年間経常収益）の増加に取り組んでおります。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動一部自粛等の影響が見られるも、ウィズコロナ、アフターコロナを意識した顧客の事業活動に動きが見られ、デジタルマーケティング関連事業及びITインフラ関連事業ともに、前年同期比較で好調に推移したことに加え、2021年11月1日付で当社の100%子会社であるスターティアリード株式会社に、株式会社吉田ストア（本社：福島県、以下、「吉田ストア」といいます。）及び株式会社Sharp Document 21yoshida（本社：宮城県、以下、「SD21」といいます。）の両社が営むITインフラ関連事業を譲り受けたことで、顧客拡大、売上拡大に繋げることができました。

その結果、当連結会計年度における業績は、売上高は16,011,043千円（前期比20.2%増）となりました。

売上原価は9,171,092千円（前期比22.1%増）となりました。これは主に、売上増加に伴う売上原価の増加によるものでありますが、特に、デジタルマーケティング関連事業における開発投資に伴う製造原価の増加などによるものであります。

販売費及び一般管理費は6,495,144千円（前期比12.1%増）となりました。これは主に、デジタルマーケティング関連事業におけるTVCMを中心とした広告投資による費用増加と人員増加による人件費の増加、ITインフラ関連事業においては人員増加による人件費の増加、前述の2021年11月のITインフラ関連事業の事業譲受による販管費増加などによるものであります。

その結果、営業利益は344,806千円（前期は営業利益21,678千円）となりました。

経常利益は、持分法適用関連会社の業績が好調に推移したことによる持分法による投資利益が増加したことと、出資先の投資事業組合の運用益を計上したことなどにより、553,766千円（前期比687.7%増）となりました。

また、2021年7月には合弁会社設立に伴う関係会社株式売却による売却益416,552千円を計上したことや、8月には保有する投資有価証券の一部売却を行い売却益148,199千円の計上、加えて12月には保有する投資有価証券銘柄が上場したことに伴う一部売却によって売却益185,340千円を計上したことで、特別利益760,091千円（前期は特別利益12,133千円）となりました。

税金等調整前当期純利益は1,313,858千円（前期は税金等調整前当期純利益62,084千円）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は355,404千円（前期比84.5%増）となりました。

上記の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、958,454千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失130,581千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります

<デジタルマーケティング関連事業>

当連結会計年度におけるデジタルマーケティング関連事業は、以下のとおりであります。

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験・顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）※」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取り組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に

支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当連結会計年度におきましては、第5弾のCMを全国テレビと東京都内タクシーにて一斉公開することでCloud CIRCUSの更なる認知度向上と各種ツールの特徴と理解の浸透に繋がり、Cloud CIRCUSのクロスセルや新規受注が増加したことで、サブスクリプションモデルの売上が好調に推移したことに加え、Cloud CIRCUS関連の受託開発の受注やWeb制作も増加し、フロー型の売上也増加いたしました。

※Cloud CIRCUS

| 課題領域 | 提供ツール名 | サービス内容 |
|-------------|----------------------|--------------------------|
| 情報発信 | ActiBook (アクティブック) | 電子Book制作ソフト、 動画共有 |
| | BlueMonkey (ブルーモンキー) | WebCMS&オウンドメディア構築 |
| | AppGoose (アップグース) | アプリ運用 |
| | Plusdb (プラスディービー) | データベース構築 |
| | creca (クリカ) | スマホ用ランディングページ制作 |
| 集客・広告運用コンサル | — | マーケティングコンサル、 広告運用コンサル |
| 体験 | COCOAR (ココアル) | AR制作ソフト |
| | LESSAR (レッサー) | Webブラウザ用AR制作ソフト |
| 顧客体験価値向上 | IZANAI (イザナイ) | チャットボット |
| 顧客育成・顧客化 | BowNow (バウナウ) | マーケティング オートメーション |
| リピート・解約防止 | Fullstar (フルスタ) | カスタマーサクセス マネジメント |

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高2,804,934千円（前期比8.7%増）、セグメント損失（営業損失）274,219千円（前期はセグメント損失（営業損失）121,508千円）となりました。

<ITインフラ関連事業>

当連結会計年度におけるITインフラ関連事業は、以下のとおりであります。

ITインフラ関連事業におきましては、MFP（複合機）、UTM（統合脅威管理）、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテ

ナンスを行っております。また、バックオフィスの業務を自動化するオリジナルRPA(Robotic Process Automation)ソリューションツールの「RoboTANGO(ロボタンゴ)」の提供やAI-OCR等、企業の課題等に合った最適なツール導入から導入後の活用が軌道に乗るまでの業務自動化コンサルティングを行っております。更に、昨今、働き方改革や新型コロナウイルス感染症拡大を機にテレワークが推進される中、契約書の署名や捺印・受け渡し・保管などをクラウド上で完結する電子署名ツールの提供を行っております。

このような状況下、2021年7月にはChatwork株式会社と当社連結子会社であるスターティアレイズ株式会社が合弁会社Chatworkストレージテクノロジーズ株式会社(持分法適用関連会社)を設立、また11月には当社連結子会社であるスターティアリード株式会社に、約5,000社の顧客基盤を有する当時民事再生手続き中であつたSD21と同じく民事再生手続き中であつた吉田ストアの両社が営むITインフラ関連事業を譲り受け、更なる顧客拡大、売上拡大、全国展開に加え、仕入れ等コスト削減を図り、デジタルマーケティング関連事業へのクロスセルも期待できるなど、事業譲受を通じて当社グループの企業価値の向上に努めました。

当連結会計年度におきましては、前述の事業譲受によりスターティアリード株式会社が顧客拡大と売上拡大に寄与したこと、また、マーケティング部門を主体とした顧客データの整理、分析を行い主要商材の積み重ねの推進により、当事業の主力商材であるMFP(複合機)、ネットワーク機器の販売が堅調に推移いたしました。

その結果、ITインフラ関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高13,135,797千円(前期比23.4%増)、セグメント利益(営業利益)757,351千円(前期比165.1%増)となりました。

<CVC関連事業>

当連結会計年度におけるCVC関連事業は、以下のとおりであります。

CVC関連事業におきましては、新規の投資実行はありませんでした。一方、投資先The Oddle Company Pte.Ltd.(本社:シンガポール)の全株式を売却し、売上高63,683千円を計上いたしました。また、投資先1件のConvertible Equityについて営業投資有価証券評価損22,541千円を計上いたしました。

その結果、CVC関連事業の当連結会計年度における業績は、売上高70,070千円(前期比21.1%増)、セグメント利益(営業利益)46,529千円(前期比3.5%増)となりました。

セグメント別売上高の状況

| | 前連結会計年度 (自 2020年4月1日) (至 2021年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 2021年4月1日) (至 2022年3月31日) | | 前期比増減 | |
|---------------------|--|--------|--|--------|-----------|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 増減率(%) |
| デジタルマーケティング 関連事業 | 2,580,785 | 19.4 | 2,804,934 | 17.5 | 224,149 | 8.7 |
| IT インフラ 関連事業 | 10,641,626 | 79.9 | 13,135,797 | 82.1 | 2,494,171 | 23.4 |
| CVC 関連事業 | 57,841 | 0.4 | 70,070 | 0.4 | 12,229 | 21.1 |
| そ の 他 | 43,499 | 0.3 | — | — | △43,499 | △100.0 |
| 調 整 額 | 935 | 0.0 | 241 | 0.0 | △694 | △74.2 |
| 合 計 | 13,324,687 | 100.0 | 16,011,043 | 100.0 | 2,686,356 | 20.2 |

(注) 前連結会計年度まで「海外関連事業」として独立区分していた報告セグメントを、当連結会計年度より「その他」の区分へ変更を行っているため、前期比増減において、変更後のセグメント区分に組み替えて比較を行っております。

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度増加額のうち主なものは、次のとおりです。

| | | |
|-----------|---------------------------------------|-----------|
| ソフトウェア | Cloud CIRCUS関連の機能拡充のための設備投資 | 575,533千円 |
| ソフトウェア | 管理業務のシステム導入等に係る設備投資 | 24,000千円 |
| 建物附属設備 | 本社の会議室スペースのリニューアル及びフリーアドレス化に伴うレイアウト変更 | 17,672千円 |
| 工具、器具及び備品 | 社内ネットワーク環境整備に係る設備投資 | 7,562千円 |

(3) 資金調達の様況

当連結会計年度中に、グループの所要資金として金融機関より1,750,000千円の借入れ、当社の子会社による事業譲受等のための原資として747,000千円の借入れを実施いたしました。

また、2022年1月12日に、自己株式を活用した第三者割当による第6回新株予約権（行使価額修正条項及び行使停止指定条項付）を発行いたしました。これは、本自己株式取得と将来の本新株予約権の行使に伴う自己株式処分により、プライム市場への移行に際して流通株式時価総額の向上及び当社の中長期的な成長に向けた資金調達を目的とするものであります。

当連結会計年度中に、新株予約権の行使はありませんでしたが、本新株予約権の払込金額である6,130千円を調達しております。

その他の増資、社債発行等による資金調達は行っておりません。

(4) 事業の譲渡、吸収分割又は新設分割の様況

当社の子会社であるスターティアレイズ株式会社は、2021年7月1日付で、ITインフラ関連事業に属していたクラウドストレージ事業を新設分割により、新たに設立したChatworkストレージテクノロジーズ株式会社に承継し、同日付で同社の発行済株式の51.0%をスターティアレイズ株式会社からChatwork株式会社へ譲渡いたしました。これにより、同日付でChatworkストレージテクノロジーズ株式会社は当社の持分法適用関連会社となりました。

(5) 他の会社の事業の譲受けの様況

当社の子会社であるスターティアリード株式会社は、2021年11月1日付で、株式会社Sharp Document 2lyoshida及び株式会社吉田ストアより、両社のITインフラ関連事業を譲受けております。

(6) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の様況
該当事項はございません。

(7) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の様況
該当事項はございません。

(8) 対処すべき課題

当社グループは、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」を経営理念とし、IT業界における時代の変化に乗り遅れることなく、最新の技術動向を見据え、迅速な意思決定並びに機動力を持った経営推進を行い、事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化によって企業価値の向上に努めております。

当社グループが属する業界は、一部のIT関連需要の低迷を背景に設備投資を先送りする動きがみられる一方で、人手不足を背景とした自動化、省力化への投資、昨今のクラウドファーストやDX（デジタルトランスフォーメーション）への関心が高まり、市場は大きく成長しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、中期経営計画「NEXT'S 2025」を策定し、変革と成長の2軸による更なる進化を目指し、更なる企業価値向上に努めることが当面の経営課題と考えており、それらの対処方法として次の施策を進めてまいります。

イ. デジタルマーケティング関連事業におけるサブスクリプションモデルへの転換

サブスクリプションモデル（継続課金型）への転換を実行し、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることで、結果として顧客獲得数の増加に繋げてまいります。そのために、更なる開発体制の強化とブランド強化のためのマーケティング活動に積極的投資を行い、中長期的には高収益化成長を達成し、顧客のマーケティングにおけるエコシステムを実現してまいります。

ロ. ITインフラ関連事業における顧客基盤の拡大

新規出店とM&A、新商材提供による顧客基盤の拡大やアライアンスの更なる推進により、オーガニック成長を遂げ、中小企業への継続した生産性向上を支援してまいります。

ハ. 社内業務環境のデジタルシフト

社内業務環境において、デジタルシフトを進め、業務効率化による生産性向上を実現してまいります。

ニ. 優秀な人材の確保及び育成

企業価値向上を支える優秀な人材確保のための採用活動と人材を育成すべく研修を強化してまいります。

ホ. コーポレート・ガバナンスの強化

すべてのステークホルダーの期待に応えるため、株主利益、企業価値を最大化すること、経営の効率化、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。また、企業倫理とコンプライアンスを徹底し、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定の確保に取り組んでまいります。

以上のような施策の実施を通して、役職員一同、企業価値の向上に邁進してまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

(9) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 第 24 期 2019年 3 月期 | 第 25 期 2020年 3 月期 | 第 26 期 2021年 3 月期 | 第 27 期 (当連結会計年度) 2022年 3 月期 |
|-------------------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (百万円) | 11,907 | 12,778 | 13,324 | 16,011 |
| 経 常 利 益 (百万円) | 573 | 771 | 70 | 553 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益又は当期純損失 (百万円) | 323 | 219 | △130 | 958 |
| 1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 当 期 純 損 失 | 32円15銭 | 22円45銭 | △13円25銭 | 100円02銭 |
| 総 資 産 (百万円) | 8,218 | 7,910 | 8,790 | 11,378 |
| 純 資 産 (百万円) | 4,629 | 4,701 | 4,577 | 4,233 |

- (注)1. 売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失、総資産、純資産の金額は百万円未満を切り捨て、1株当たり当期純利益又は当期純損失は、銭未満を四捨五入して表示しております。
2. 当連結会計年度より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用しており、当連結会計年度の財産及び損益の状況については、当該会計基準等を適用した後の数値を記載しています。

(10) 重要な親会社及び子会社の状況

イ. 親会社との状況

該当事項はございません。

ロ. 重要な子会社の状況

①重要な子会社の状況

| 会社名 | 所在地 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合(%) |
|-----------------------|--------------|--------|-----------------------------------|-------------|
| スターティア株式会社 | 東京都 新宿区 | 90百万円 | ITインフラ 関連事業 | 100.00 |
| スターティアレイズ株式会社 | 東京都 新宿区 | 90百万円 | ITインフラ 関連事業 | 100.00 |
| Startia Asia Pte.Ltd. | シンガポール | 89百万円 | 海外関連事業 | 100.00 |
| スターティアウィル株式会社 | 千葉県 千葉市 | 10百万円 | グループの業務請負、 障がい者雇用の コンサルティング | 100.00 |
| クラウドサーカス株式会社 | 東京都 新宿区 | 150百万円 | デジタル マーケティング 関連事業 | 100.00 |
| ビーシーメディア株式会社 | 大阪府 堺市 | 10百万円 | ITインフラ 関連事業 | 100.00 |
| 株式会社エヌオーエス | 鹿児島県 鹿児島市 | 10百万円 | ITインフラ 関連事業 | 100.00 |
| C-design株式会社 | 東京都 新宿区 | 30百万円 | ITインフラ 関連事業 | 100.00 |
| スターティアリード株式会社 | 東京都 新宿区 | 90百万円 | ITインフラ 関連事業 | 100.00 |

②当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名 | 所在地 | 帳簿価額の合計額 | 当社の総資産額 |
|------------|--------|----------|----------|
| スターティア株式会社 | 東京都新宿区 | 1,978百万円 | 7,798百万円 |

ハ. 持分法適用会社の状況

| 会社名 | 所在地 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 当社の出資比率(%) |
|-------------------------|--------|--------|------------|------------|
| 株式会社MACオフィス | 大阪市中央区 | 81百万円 | ITインフラ関連事業 | 30.48 |
| 株式会社アーバンプラン | 東京都新宿区 | 100百万円 | ITインフラ関連事業 | 34.23 |
| Chatworkストレージテクノロジー株式会社 | 東京都港区 | 56百万円 | ITインフラ関連事業 | 49.00 |

(11) 主要な事業内容

| 事業部門 | 主要な製品 |
|-----------------|--|
| デジタルマーケティング関連事業 | 統合型デジタルマーケティングサービスであるCloud CIRCUSの提供や電子ブック作成ソフトActiBookやActiBookの手軽さをARの世界にも応用したActiBook AR COCOAR、CMS Blue Monkey、Plusdbを中心としたWebアプリケーションの企画・開発・販売に留まらず、Web制作やアクセスアップコンサルティング、システムの受託開発・カスタマイズといった顧客の売上増大や業務効率アップを目的としたWebアプリケーションに関するトータルソリューションを提供しております。 |
| ITインフラ関連事業 | 顧客企業のニーズと成長に合わせた総合的なネットワークインテグレーション及びクラウドをはじめとしたシステムインテグレーションを提供し、ネットワーク機器やサービスを組み合わせたトータルのソリューションを提供しております。また、ビジネスホン、MFP及びカウンターサービスを主力とした販売を行っており、当社グループが長年にわたり情報通信機器やISP回線手配などの販売を行ってきたノウハウを活かし、LANなどの通信環境を意識したオフィスレイアウトの提案も行ってまいります。また、電話回線手配などの回線加入受付代行による通信事業者からのインセンティブ収入事業を行っております。 |
| CVC 関連事業 | 斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの開拓に挑むITベンチャー企業に出資すると同時に、当社グループの顧客基盤やITソリューション力といった経営資源を活用することで、投資先企業の成長をサポートする事業を行っております。同時に、そうした投資先との資本を通じた連携により当社グループ内にイノベーションを誘発し、新たな企業価値を生み出すことを目指しております。 |

(12) 企業集団の主要な拠点

イ. 当社の事業所

| | |
|-----|--------|
| 本 社 | 東京都新宿区 |
|-----|--------|

ロ. 子会社の事業所

①スターティア株式会社

| | |
|--------------|-----------|
| 本 社 | 東京都新宿区 |
| 大阪支店 | 大阪府大阪市北区 |
| 東東京支店 | 東京都台東区 |
| 足立テクニカルセンター | 東京都足立区 |
| 麴町オフィス | 東京都千代田区 |
| 横浜支店 | 神奈川県横浜市西区 |
| 名古屋支店 | 愛知県名古屋市中区 |
| 福岡支店 | 福岡県福岡市博多区 |
| 仙台支店 | 宮城県仙台市青葉区 |
| 和歌山コンタクトセンター | 和歌山県和歌山市 |
| 熊本支店 | 熊本県熊本市 |

②スターティアレイズ株式会社

| | |
|-----|--------|
| 本 社 | 東京都新宿区 |
|-----|--------|

③Startia Asia Pte.Ltd.

| | |
|-----|--------|
| 本 社 | シンガポール |
|-----|--------|

④スターティアウィル株式会社

| | |
|-----|--------|
| 本 社 | 千葉県千葉市 |
|-----|--------|

⑤クラウドサーカス株式会社

| | |
|-------------|-----------|
| 本 社 | 東京都新宿区 |
| 大阪支店 | 大阪府大阪市北区 |
| 福岡支店 | 福岡県福岡市博多区 |
| Iizuka Base | 福岡県飯塚市 |

⑥ビーシーメディア株式会社

| | |
|-----|-------|
| 本 社 | 大阪府堺市 |
|-----|-------|

⑦株式会社エヌオーエス

| | |
|-------|----------|
| 本 社 | 鹿児島県鹿児島市 |
| 鹿屋営業所 | 鹿児島県鹿屋市 |

⑧C-design株式会社

| | |
|-----|--------|
| 本 社 | 東京都新宿区 |
|-----|--------|

⑨スターティアリード株式会社

| | |
|--------|----------|
| 本 社 | 東京都新宿区 |
| 仙台支店 | 宮城県仙台市 |
| 札幌支店 | 北海道札幌市 |
| 郡山支店 | 福島県郡山市 |
| 会津支店 | 福島県会津若松市 |
| 福島支店 | 福島県福島市 |
| さいたま支店 | 埼玉県さいたま市 |
| 東京支店 | 東京都新宿区 |
| 横浜支店 | 神奈川県横浜市 |
| 大阪支店 | 大阪府大阪市 |
| 福岡支店 | 福岡県福岡市 |

(13) 従業員の状況(2022年3月31日現在)

イ. 企業集団の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|-------------|------------|---------|--------|
| 872 (119) 名 | 182 (20) 名 | 32.46歳 | 5年11ヶ月 |

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

ロ. 当社の従業員の状況

| 従 業 員 数 | 前期末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|----------|---------|---------|--------|
| 41 (9) 名 | 0 (4) 名 | 41.29歳 | 6年3ヶ月 |

(注)従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(14) 主要な借入先

| 借 入 先 | 借 入 残 高 |
|---------------------|-------------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行 | 2,497,004千円 |
| 株 式 会 社 三 菱 UFJ 銀 行 | 500,000千円 |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行 | 399,200千円 |
| 株 式 会 社 肥 後 銀 行 | 133,200千円 |

2. 会社の株式に関する事項（2022年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 35,200,000株
(2) 発行済株式の総数 10,240,400株（自己株式1,185,119株を含む）
(3) 株主数 3,083名
(4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名 | 持株数（株） | 持株比率（％） |
|---|-----------|---------|
| 本郷 秀之 | 2,949,600 | 32.57 |
| 財賀 明 | 499,600 | 5.52 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 446,200 | 4.93 |
| NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN(CASHPB) | 410,400 | 4.53 |
| スターティアホールディングス従業員持株会 | 359,841 | 3.97 |
| 株式会社日本カストディ銀行（信託E口） | 326,600 | 3.61 |
| 古川 征且 | 272,600 | 3.01 |
| 上田八木短資株式会社 | 268,400 | 2.96 |
| 源内 悟 | 246,400 | 2.72 |
| MSCO CUSTOMER SECURITIES | 225,344 | 2.49 |

- (注)1. 当社は、自己株式1,185,119株を保有しておりますが、上記の大株主から除いております。
2. 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。
3. 自己株式数には、「株式給付信託（BBT・J-ESOP）」にかかる信託口が保有する株式は含まれておりません。

(5) その他株式に関する重要な事項

①株式給付信託（J-ESOP）

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と一定以上の職責を担う当社の従業員及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」（以下、「J-ESOP」といいます。）を導入しております。

J-ESOPは、予め当社及び当社の子会社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社及び当社の子会社は、従業員に対し会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOPの導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社及び当社の子会社は、J-ESOPの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、J-ESOPに係る信託E口の2022年3月31日現在の保有株式数は205,300株であります。

②株式給付信託（BBT）

当社は、2019年6月20日開催の株主総会決議に基づき、新たに株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下「BBT」といいます。）を導入しております。

BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、BBTに基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

当社及び当社の子会社は、BBTの導入に際し、役員株式給付規程を制定しております。

当社は、役員株式給付規程に基づき、それぞれの株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、BBTに係る信託E口の2022年3月31日現在の保有株式数は121,300株であります。

3. 会社の新株予約権等に関する事項

- (1) 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況
該当事項はございません。
- (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況
該当事項はございません。
- (3) その他新株予約権等に関する重要な事項

2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき発行した第6回新株予約権（行使価額修正条項付）の概要は以下のとおりであります。

| | |
|--------------|-------------------------------|
| 新株予約権の数 | 15,800個 |
| 目的たる株式の種類及び数 | 本新株予約権1個当たり当社普通株式100株（注1） |
| 払込金額及びその総額 | 本新株予約権1個当たり388円（総額6,130,400円） |
| 行使価額及び修正条件 | 当初行使価額1,097円（注2） |
| 調達資金の額 | 1,730,390,400円（差引手取概算額）（注3） |
| 割当先 | SMB C日興証券株式会社 |
| 割当日 | 2022年1月12日 |

(注)1. 当該発行による潜在株式数は1,580,000株であり、変動はいたしません。

2. 行使価額は、本新株予約権の各行使請求の効力発生日に、当該効力発生日の前取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終日の売買高加重平均価格の90%に相当する金額（円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を切り上げます。）に修正されますが、かかる修正後の価額が下限行使価額（1,097円）を下回る場合には、下限行使価額を修正後の行使価額とします。

3. 調達資金の額は、本新株予約権の払込金額の総額及び本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額を合算した金額から、本新株予約権に係る発行諸費用の概算額を差し引いた金額です。なお、本新株予約権の行使に際して出資される財産の価額の合計額は、当初行使価額で全ての本新株予約権が行使されたと仮定した場合の金額であります。そのため、本新株予約権の行使価額が修正又は調整された場合には、調達資金の額は増加又は減少します。また、本新株予約権の行使可能期間内に行使が行われない場合又は当社が取得した本新株予約権を消却した場合には、調達資金の額は減少します。

4. 会社役員に関する事項

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方と基本方針

当社では、株主をはじめとしたすべてのステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるため、株主利益、企業価値を最大化すること、経営の効率化、透明性を高めることをコーポレート・ガバナンスの基本としております。特に以下の4項目については最も重要であると考えております。

1. 株主の権利・利益が守られ、平等に保障されること
2. 株主以外のステークホルダーについて権利・利益の尊重と円滑な関係を構築すること
3. 適時適切な情報開示によって企業活動の透明性を確保すること
4. 取締役会・監査役会が期待される役割を果たすこと

また、企業倫理とコンプライアンス（法令遵守）を徹底すること、内部統制システムの整備・強化及び経営の客観性と迅速な意思決定の確保に取り組んでおります。

コンプライアンスに関しては、全役職員を対象とした説明会を設けるなどして法令遵守の意識強化を図っております。コンプライアンスを徹底していくことが責任ある業務遂行において必須であるとの考えのもと、今後も事業拡大を図る一方、法令遵守を徹底してまいります。

(2) 取締役及び監査役の氏名等

2022年3月31日現在

| 会社における地位 | 氏名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|----------|-------|---|
| 代表取締役社長 | 本郷 秀之 | グループ最高経営責任者 公益財団法人ほしのわ代表理事 一般社団法人熊本創生企業家ネットワーク理事 Startia Asia Pte. Ltd. President/Director スターティアウィル株式会社取締役 |
| 取締役 | 北村 健一 | グループ常務執行役員(デジタルマーケティング事業管掌) クラウドサーカス株式会社代表取締役 CEO |
| 取締役 | 植松 崇夫 | グループ執行役員(ファイナンス管掌) スターティア株式会社監査役 クラウドサーカス株式会社監査役 スターティアレイズ株式会社監査役 スターティアリード株式会社監査役 |
| 取締役 | 鈴木 良之 | — |
| 取締役 | 森 学 | 株式会社 AB&Company 社外取締役 HRクラウド株式会社社外取締役 |
| 取締役 | 古市 優子 | Comexposium Japan 株式会社代表取締役社長 米国 Advance Women at Work TM アドバイザー |
| 常勤監査役 | 源内 悟 | — |
| 監査役 | 荒井 道夫 | — |
| 監査役 | 郷農 潤子 | 青山法律事務所 所長 弁護士 |
| 監査役 | 松永 暁太 | ふじ合同法律事務所 所属 弁護士 AI CROSS 株式会社 社外取締役 |

- (注)1. 取締役 鈴木良之氏、森学氏、古市優子氏は社外取締役であります。また、当社は3氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査役 荒井道夫氏、郷農潤子氏は社外監査役であります。また、当社は2氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
3. 取締役 鈴木良之氏は、長年経営管理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 取締役 森学氏は、長年経営管理業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
5. 監査役 荒井道夫氏は、前職において常勤監査役の経験もあり、会社法並びに財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
6. 監査役 郷農潤子氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。
7. 監査役 松永暁太氏は、弁護士の資格を有しており、法律に関する相当程度の知見を有するものであります。当社と兼職先との間に特別な関係はありません。

8. 当社はグループ執行役員制度を導入しております。

なお、2022年3月31日現在の取締役兼務者以外のグループ執行役員は次のとおりであります。

| 会社における地位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|--|-----------|--|
| グループ専務執行役員 (ITインフラ事業管掌) | 笠 井 充 | スターティア株式会社代表取締役社長 スターティアリード株式会社代表取締役社長 |
| グループ執行役員 (インベストメント及び コーポレート本部管掌) | 平 岡 万 葉 人 | — |
| グループ執行役員 (IT管掌) | 日 永 博 久 | 情報システム部部长 クラウドサーカス株式会社取締役 |
| グループ執行役員 (DX及び アライアンス管掌) | 古 川 征 且 | スターティアレイズ株式会社代表取締役社長 |
| グループ執行役員 (海外事業管掌) | 金 井 章 浩 | クラウドサーカス株式会社代表取締役COO Startia Asia Pte.Ltd. Director |
| グループ執行役員 (リーガル及び 海外支援管掌) | 杉 山 浩 司 | Startia Asia Pte.Ltd. Director |

(3) 取締役及び監査役の報酬等

イ. 取締役及び監査役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針に関する事項

①当該方針の決定の方法

当社は、役員報酬に関する事項として、当該決定方針等を役員報酬規程に定めており、取締役会にて決議しております。

②当該方針の内容の概要

1. 役員報酬の決定は、次に掲げる方法により、世間水準、経営内容及び従業員給与とのバランス等を考慮して決定する。
2. 取締役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度内とし、取締役会において決定する。但し、取締役会が取締役社長に決定を一任したときは、取締役社長が決定する。
3. 固定報酬等（業績に連動しない金銭報酬）を支給する場合、取締役の役位、職責、在任年数等に応じて支給額を決定する。
4. 業績連動報酬等（業績に連動する金銭報酬）を支給する場合、各事業年度の業績指標の目標値に対する達成状況に応じて支給額を決定する。
5. 非金銭報酬等を支給する場合、譲渡制限付株式、役員株式給付信託等を付与するものとし付与数は役位に応じ各事業年度の業績指標の目標値に対する達成状況に応じて決定する。
6. 取締役の報酬は、別に定める報酬諮問委員会規程に準じ、代表取締役社長及び社外取締役で構成される報酬諮問委員会の答申内容を諮った後取締役会で決定する。
7. 監査役の報酬は、株主総会が決定する報酬額の限度内とし、監査役の協議によって決定する。

③当該事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が当該方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬等の内容の決定に当たっては、報酬諮問委員会が原案について決定方針との整合性を含めた多角的な検討を行っているため、取締役会も基本的にその答申を尊重し、決定方針に沿うものであると判断しております。

ロ. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の金銭報酬の限度額は、2001年11月2日開催の臨時株主総会において年額240,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議されております。当該臨時株主総会終結時点の取締役の員数は4名です。

また、当該金銭報酬とは別枠で、2019年6月20日開催の第24回定時株主総会において、2020年3月末日で終了する事業年度から2024年3月末日で終了する事業年度までの5事業年度を対象とした取締役に対する株式報酬制度「株式給付信託」について、1事業年度当たり付与するポイント数の上限数を9,500ポイント（うち、社外取締役分として1,500ポイント）と決議しております。なお、当社株式等の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。当該定時株主総会

終結時点の取締役の員数は5名（うち、社外取締役3名）です。

監査役の金銭報酬の限度額は、2001年11月2日開催の臨時株主総会において年額60,000千円以内と決議しております。当該臨時株主総会終結時点の監査役の員数は1名です。

ハ. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の報酬等に係る取締役会の機能の独立性、客観性及び説明責任を強化することを目的に諮問機関として報酬諮問委員会（以下「本委員会」といいます。）を設置しております。本委員会にて取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定に関する方針及び個人別の報酬等の内容について審議を行い、取締役会へ答申しております。なお、本委員会の委員は、独立社外取締役2名、社内取締役1名及び監査役1名の計4名で構成することを原則としております。ただし、独立社外取締役にやむを得ない事由があるときは、委員となる独立社外取締役1名を選定しております。

ニ. 取締役及び監査役の報酬等の総額等

| 役員区分 | 報酬等の総額 | 報酬等の種類別の総額 | | 対象となる 役員の員数 |
|-------|----------|------------|------------|----------------|
| | | 基本報酬 | 非金銭 報酬等 | |
| 取締役 | 68,633千円 | 66,982千円 | 1,651千円 | 2名 |
| 監査役 | 10,200千円 | 10,200千円 | － | 2名 |
| 社外取締役 | 11,509千円 | 10,800千円 | 709千円 | 4名 |
| 社外監査役 | 8,850千円 | 8,850千円 | － | 2名 |

(注)当事業年度末現在の人員は、取締役6名（うち社外取締役3名）、監査役4名（うち社外監査役2名）であります。上記の支給人員と相違しているのは、2021年6月24日開催の第26期定時株主総会終結の時をもって退任した社外取締役1名を含んでおり、また、無報酬の取締役が1名在任しているためであります。

ホ. 非金銭報酬等の内容

取締役（社外取締役を除く）については、株価上昇によりメリットのみならず、株価下落リスクまでも株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした業績連動の株式報酬とし、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき業績達成等を勘案して定まる数のポイントを付与することとしております。付与されるポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付をいたします。また、株式報酬における指標は、本業の稼ぐ力により成し遂げられることを評価するため、連結営業利益計画の達成と個人評価等に基づき決定することとしております。なお、業績指標に関する実績は当事業

年度における連結営業利益344百万円（当事業年度における連結営業利益の計画300百万円）となりました。

社外取締役については、当社の経営の健全性と社会的信頼の確保を通じた当社に対する社会的評価の向上を動機付けることを目的とした株式報酬とし、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位により定まる数のポイントを付与することとしております。付与されるポイントは、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。ただし、役員株式給付規程に定める要件を満たす場合は、一定割合について、当社株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭給付をいたします。

(4) 社外役員に関する事項

イ. 重要な兼職の状況及び当社との関係

「(2) 取締役及び監査役の氏名等」に記載したとおりであります。

ロ. 社外役員の子な活動状況

| 区 分 | 氏 名 | 主な活動状況等 |
|-----|------|---|
| 取締役 | 鈴木良之 | 当事業年度中に開催の取締役会18回中18回に出席し、主に経営者としての豊富な経験や知見に基づき、特に経営全般について適宜有益な発言を行っています。 |
| 取締役 | 森 学 | 当事業年度中に開催の取締役会18回中18回に出席し、主に経営者としての豊富な経験や知見に基づき、特に経営全般について適宜有益な発言を行っています。 |
| 取締役 | 古市優子 | 社外取締役就任後開催の取締役会13回中13回に出席し、主に経営者としての豊富な経験や知見に基づき、特に経営全般について適宜有益な発言を行っています。 |
| 監査役 | 荒井道夫 | 当事業年度中に開催の取締役会18回中18回、監査役会14回中14回に出席し、主に前職での経営に関する豊富な経験及び知見に基づき、有益な発言を行い、特に当社のコーポレート・ガバナンスについて助言・提言を行っています。 |
| 監査役 | 郷農潤子 | 当事業年度中に開催の取締役会18回中18回、監査役会14回中14回に出席し、主に弁護士としての専門的視点から有益な発言を行い、特に当社のコンプライアンスについて助言・提言を行っています。 |

(注) 当社では、取締役会に出席できない社外取締役に對しても、事前の資料配布や審議事項に関する意見聴取により、取締役会での決議に関して意見を確認できる環境を整えております。

(5) 責任限定契約の内容の概要

当社は社外取締役鈴木良之氏、社外取締役森学氏、社外取締役古市優子氏、社外監査役荒井道夫氏、社外監査役郷農潤子氏及び監査役松永暁太氏との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約をしており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額としております。

5. 会社の役員等賠償責任保険契約に関する事項

(1) 被保険者の範囲

当社及び子会社の役員、執行役員、管理職従業員、社外派遣役員及び退任役員

(2) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、当該保険により被保険者が負担することになる損害賠償金又は争訟によって生じた費用等の損害を填補することとしております。当該役員等賠償責任保険契約のすべての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

6. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称 有限責任監査法人トーマツ

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| | | |
|---|-------------------------------------|----------|
| イ | 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 | 50,000千円 |
| ロ | 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 3,150千円 |

- (注)1. 監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

当事業年度における非監査業務に基づく報酬の内容は、収益認識に関する会計基準の適用に関する指導・助言業務であります。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社では、会社法第340条第1項各号に該当すると判断したときは、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任する方針です。また、当社は、そのほか当社の監査業務に重要な支障をきたす事態が会計監査人に生じたと認められるときは、監査役会の決定に基づき、解任又は不再任の議案を株主総会に提出する方針です。

会社の体制及び方針

当社は、「社会のニーズとマーケットを見極め、人と企業の未来を創造し、優れた事業と人材を輩出するリーディングカンパニーを目指す」という経営理念のもと、適正な業務遂行を確保するための内部統制システムを整備・構築していくことが、経営の重要な責務であることを認識し、以下の内部統制システム構築の基本方針を定めております。

今後も、内部統制システムがその目的を果たすうえで必要な見直しを行い、より一層適切な内部統制システムを整備・構築すべく努めてまいります。

(1) 体制の概要

- ①当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - イ. 取締役は、取締役会規程その他の関連規程に基づき、重要事項について取締役会にて意思決定を行うとともに、相互にその職務執行の監視・監督にあたる。
 - ロ. 当社は、社外取締役を継続して置くことにより、取締役の監督機能の維持及び向上を図るとともに、経営に対する適切な意見及び助言が得られる体制を築く。
 - ハ. 当社の監査役は、監査役会の監査計画等に基づき、取締役会その他重要な会議への出席、取締役及び使用人の職務に関するヒアリング等を通じて、取締役の職務執行について監査を行う。
 - ニ. 当社の代表取締役社長は、当社に内部監査室を設置し、これを直轄する。内部監査室は、内部監査計画に則って当社及び子会社のコンプライアンスの状況を監査し、その結果を当社の取締役会に報告する。
 - ホ. 当社は、当社及び子会社のコンプライアンスの徹底及びリスク管理を図るため、内部統制審議会を設置する。内部統制審議会の会長は、代表取締役社長以外の取締役又は執行役員とする。内部統制審議会のメンバーには、顧問弁護士を含めるものとする。
 - ヘ. 内部統制審議会は、当社及び子会社に適用される「コンプライアンス規程」を定めるとともに、当社及び子会社の使用人に対するコンプライアンス教育・研修を適時実施する。
 - ト. 内部統制審議会の会長は、当社及び子会社に適用される「内部通報規程」に則り、当社又は子会社の使用人がコンプライアンス上の疑義のある行為等に気づいたときの通報先として、内部通報窓口を設置する。当社は、内部通報窓口に通報を行った者の氏名及び情報等は秘匿し、不利益を被らずに適正に保護されるための体制を構築する。
 - チ. 当社及び子会社は、反社会的勢力との一切の関係を遮断するとともに、警察

等の外部専門機関と緊密に連携して、反社会的勢力に対して、毅然とした態度で対応する。

②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- イ. 取締役の職務執行に係る情報（電磁的記録等を含む）の保存及び管理につき、責任者を定め、以下に列挙する職務遂行に係わる重要情報を文書又は電磁的記録とともに「文書管理規程」に基づき保存・管理する。
 - 1) 株主総会議事録と関連資料
 - 2) 取締役会議事録と関連資料
 - 3) 取締役が主催するその他の重要な会議の議事録と関連資料
 - 4) 取締役を決定者とする決定書類及び付属書類
 - 5) その他取締役の職務の執行に関する重要な文書
- ロ. 取締役又は監査役から閲覧の要請があった場合、速やかに当該情報を取締役又は監査役に開示する。

③当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- イ. 当社は、企業の継続性を担保するため、当社及び子会社の損失の危機の管理（以下、「リスク管理」という。）が実践的に実施される体制を構築する。
- ロ. 内部統制審議会は、「リスク管理規程」に基づき、当社及び子会社の各部門におけるリスクの整備、運用を統括する。なお、「リスク管理規程」は当社及び子会社のリスク管理について規定され、内部統制審議会が立案し、取締役会で決議される。
- ハ. 当社は、上記のほか、以下のリスクにおける当社及び子会社の事業の継続を確保するための体制を整備する。
 - 1) 地震、洪水、事故、火災等の災害による重大な損失を被るリスク
 - 2) 取締役、使用人の不適正な業務執行により販売活動等に重大な支障を生じるリスク
 - 3) 基幹ITシステムが正常に機能しないことにより重大な損失を被るリスク
 - 4) その他取締役会が重大と判断するリスク
- ニ. 当社は、内部統制審議会において、当社及び子会社のリスクの検討・分析を総合的に行い、これを管理する。所管部門は、日々のリスク管理を行う。
- ホ. 当社は、当社又は子会社におけるリスク発生時に所管部門からの報告に基づき、内部統制審議会及び取締役会において迅速かつ適切な対応を講じることにより、損失の危険を適正に管理する。

④当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- イ. 取締役会は、取締役会が定める経営機構、代表取締役社長及びその他の業務執行を担当する取締役の業務分掌に基づき、代表取締役社長及び各業務担当取締役に業務の執行を行わせる。
- ロ. 代表取締役社長、その他の業務執行を担当する取締役は、「組織規程」、「職務権限規程」に基づいて、業務の執行に必要な事項の決定を行う。法令の改廃及び職務執行の効率化の必要がある場合には、これらの規程について、随時見直しを行う。

⑤当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- イ. 当社は、業務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための諸施策に加え、当社及び子会社の業務の適正と効率化を確保するために、当社及び子会社間の規則を「子会社管理規程」として整備する。
- ロ. 当社は、子会社の取締役及び使用人が職務の執行に係る事項を当社に報告するための体制を子会社管理規程に定める。
- ハ. 当社並びに子会社の代表取締役社長及び業務執行を担当する取締役は、それぞれの業務分掌に従い、適正に業務を執行する。
- ニ. 当社は、当社及び子会社に共通する「スターティアグループ行動基準」を定め、当社及び子会社の取締役・使用人を一体として法令遵守の意識を醸成するとともに、適正に業務を執行する体制を整備する。また、「リスク管理規程」を共有することなどにより、リスク管理体制及び法令遵守体制の維持・強化を図る。
- ホ. 内部監査室は、当社及び子会社のうち重要性が高いと判断される部門の業務監査を実施する。内部監査室は、内部監査の年次計画、実施状況及び監査結果を、代表取締役社長又は取締役会に報告する。

⑥当社及びその属する企業集団に係る財務報告の適正性を確保するために必要な体制

- イ. 当社グループに属する会社間の取引を、法令、会計原則、税法その他の社会規範に照らし適切なものとする。
- ロ. 財務報告に係る内部統制として、金融商品取引法の内部統制報告制度を適切に実施するため、社内に財務報告に係る内部統制評価委員会を設置し、全社的な内部統制の状況や重要な事業拠点における業務プロセス等の把握及び記録を通じて自己及び第三者による評価並びに改善を行う体制を整備する。
- ハ. 内部監査室は、財務状況等を総合的に鑑み、重要性が高いと判断される当社グループ各社における財務報告に係る内部統制の監査を優先的に実施し、当社グループの財務報告に係る内部統制の有効性と妥当性を確保する。内部監査の年次計画、実施状況及びその監査結果は、代表取締役社長及び取締役会に報告される。
- ニ. 監査役が当社グループの連結経営に対応したグループ全体の監査を効果的かつ適切に行えるように、内部監査室及び会計監査人と緊密な連携を行う。

⑦監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する体制

- イ. 監査役は、監査役が監査業務に必要なと考える部門の使用人に対して、監査業務に必要な事項を指示することができる。監査役より業務の補助についての指示を受けた使用人はこれに全面的に協力する。
- ロ. 監査役は、その職務を補助すべき使用人の懲戒について異議を述べることができる。
- ハ. 監査役が使用人に指示した補助業務については、監査役の指示にのみ服する。

⑧当社及び子会社の取締役並びに使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

イ. 取締役、使用人、子会社の取締役、及び子会社の使用人は、以下の各号を監査役に報告する。

- 1) 法令により報告が義務付けられている事項
- 2) 重要な会議にて決議した事項
- 3) 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
- 4) 法令・定款違反のおそれのある事項
- 5) その他会社の業績に影響を与えるおそれのある重要な事項
- 6) 監査役から報告を求められた事項

ロ. 内部監査室は、内部監査の実施状況等を監査役に速やかに報告する。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

イ. 監査役は、代表取締役社長及び所管取締役との間で定期的な意見交換会を実施する。

ロ. 監査役は、会計監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図る。

ハ. 取締役は、監査役の適切な職務遂行のため、監査役と子会社の取締役等との意思疎通、情報の収集・交換が適切に行えるよう協力する。

ニ. 取締役は、監査役の職務遂行にあたり、必要に応じて、弁護士等の外部専門家との連携を図ることのできる環境を整備する。

ホ. 当社は、監査役に通報を行った取締役、使用人、子会社の取締役、及び子会社の使用人が不利益を被らずに適正に保護されるための体制を構築する。

ヘ. 監査役が職務執行について生じる費用については、監査業務を抑制することのないよう適切に処理する。

(2) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

①内部統制システム全般

- イ. 当社及び子会社は、内部統制の適切な整備のため、任意の機関として内部統制審議会を設置しております。内部統制審議会は、取締役又は執行役員、従業員から構成され、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の構築・維持に努めるために、リスク管理委員会及びコンプライアンス委員会を統括しております。2022年3月期において、内部統制審議会は年12回開催されております。
- ロ. 財務報告に係る内部統制については、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の基本計画書」に基づき、自己評価及び第三者による評価を実施し、評価結果は取締役会に報告されております。

②コンプライアンス体制

- イ. 子会社を含めた全役職員に対して、「企業倫理憲章」、「スターティアグループ行動基準」の周知・遵守を図ることにより、コンプライアンスに関する啓発を行っております。
- ロ. 子会社を含めた全役職員に対して、コンプライアンス委員会によるハラスメント研修及びe-Learningによる啓発活動を実施しております。2022年3月期についてはコンプライアンス全般に関するe-Learningを全社へ展開し、管理、監督職の9割超が受講、一般職員についても9割が受講し、ハラスメントに関する知識や対応能力の向上と根絶に向けた取り組みを行っております。研修及びe-Learningのコンテンツ内容、受講結果については内部統制審議会に報告されております。2022年3月期において、コンプライアンス委員会は年12回開催されております。
- ハ. 内部通報窓口は、取締役会が選任した者を構成員とする社内窓口及び社外の弁護士による社外窓口をそれぞれ設置しております。また、子会社を含めた全役職員が不利益を被ることなく内部通報することができるようにすべく、「内部通報に関する規程」に基づき、内部通報を行った従業員に対する不利益な取扱いの禁止や不利益な取扱いを行った従業員に対する処分内容の明示に関する定めを置くとともに、内部通報後も実際に不利益な取扱いがなされているか否かを確認しております。

③リスク管理体制

イ. 「リスク管理規程」に基づき、当社グループに著しいマイナスの影響を及ぼす可能性のある事象（全社的リスク）についてワークショップを開催し、各事業部門の責任者が各事業に特有のリスクを抽出し、それらについて具体的な対策を検討しました。検討された対応策は内部統制審議会に報告されています。

2022年3月期において、リスク管理委員会は年13回開催され、活動は内部統制審議会に報告されております。

ロ. 当社及び子会社の重大なインシデントが漏れなく報告され、適正に対応を行う体制の整備を行いました。

ハ. 有価証券報告書における開示の充実を図るため、当期の「事業等のリスク」の見直しを行いました。

④取締役の職務執行

- イ. 当社は、経営に関する深い知識と経験を有する取締役を計6名配置しており、業務執行の内容及び決定等について意見を交換しております。また、取締役のうち3名は独立社外取締役であり、業務執行の内容及び決定等に関して、独立性の高い中立的な立場から、積極的に意見を述べております。
- ロ. 当社は、報告セグメント毎にグループ執行役員を配置しており、当社の経営に重大な影響を及ぼすものを除いた個別の業務執行に関する事項は、これらの報告セグメント毎の執行役員に対してその決定を委任し、業務執行の機動性、効率性を確保しております。なお、各報告セグメント担当グループ執行役員に委任する際の基準となる当社の経営に重大な影響を及ぼすものか否かの判断は、「職務権限規程」に明記されている金額を原則的な基準としており、委任の範囲の明確化と経営の透明性の確保に努めております。

⑤監査役の職務執行

- イ. 当社は、財務、会計又は法律に関する高度な知識と経験を有する監査役を計4名配置しており、監査役会において、当社の業務執行の内容及び決定等について、経営幹部に必要な応じて説明を求めたうえで、監査役の間で協議を実施し、監査の意見を述べております。常勤監査役は、当社の業務に関する豊富な知見を踏まえて実効性ある業務執行監査を遂行しているほか、2名の社外監査役は客観的、中立的な立場から積極的に意見を述べ、他の1名の非常勤監査役についても当社との特別な利害関係を有しておらず、社外監査役と同様な立場から意見を述べております。
- ロ. 監査役は取締役会及び内部統制審議会等の重要な会議に出席し、内部統制システムの整備・運用状況を確認しております。
- ハ. 監査役は、監査の実効性を高めるため、代表取締役社長及び各取締役との間でそれぞれ意見交換会を実施しております。
- ニ. 監査役は、会計監査人から会計監査計画及び実施結果の説明を受けるとともに、会計監査人と定期的に情報交換を行い相互の連携を図っております。

(3) 株式会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針については、特に定めておりません。

(4) 剰余金の配当等の決定に関する方針

①剰余金の配当

当社グループは、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要な政策と位置づけているとともに、経営基盤及び競争力強化のため、必要な内部留保に努め、中長期戦略に基づく株主還元の強化に努めてまいりたいと考えております。

こうした考えのもと、当社の剰余金の配当につきましては、成長・発展に必要な資金を内部留保より賄いつつ、財務健全性の維持に努め、連結業績や市場環境、これまでの配当額・配当性向等を総合的に勘案し、長期的に安定した配当を行っていくことを基本方針としております。

今後も長期的な安定配当の基本方針は変えませんが、2023年3月期までの積極投資期間については毎期1円増配の累進配当を計画しております。

当期の配当につきましては、2022年3月期の期末配当において、装い新たに発足したクラウドサーカス株式会社設立の記念配当を実施し、当初の期末配当金7円00銭から3円増配し、1株当たり10円00銭とすることといたしました。これにより、2022年3月期の中間配当を含めた年間配当金は1株当たり14円00銭の実施とさせていただきます。

なお、期末配当（剰余金の処分）につきましては、2022年5月13日に取締役会決議を行っております。

②自己株式の取得

将来の株主価値の最大化を目的として事業再編を含む機動的な資本政策を実行可能とするため、必要に応じて自己株式の取得を実施することとしております。

(注)本事業報告中の記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負債及び純資産の部 | |
|----------------|------------|---------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | 7,765,587 | 流動負債 | 6,226,469 |
| 現金及び預金 | 3,055,293 | 買掛金 | 1,502,986 |
| 受取手形、売掛金及び契約資産 | 3,365,623 | 短期借入金 | 1,847,000 |
| 営業投資有価証券 | 108,852 | 1年内返済予定の長期借入金 | 866,532 |
| 棚卸資産 | 585,240 | 未払金 | 541,410 |
| その他 | 802,644 | 未払費用 | 248,949 |
| 貸倒引当金 | △152,067 | 未払法人税等 | 596,618 |
| 固定資産 | 3,613,085 | 未払消費税等 | 103,195 |
| 有形固定資産 | 232,949 | 前受金 | 157,357 |
| 建物 | 125,486 | 賞与引当金 | 289,887 |
| 車両運搬具 | 5,235 | その他 | 72,532 |
| 工具、器具及び備品 | 102,228 | 固定負債 | 919,084 |
| 無形固定資産 | 1,589,834 | 長期借入金 | 815,872 |
| のれん | 450,705 | 株式給付引当金 | 58,713 |
| ソフトウェア | 1,131,615 | 役員株式給付引当金 | 20,013 |
| その他 | 7,513 | 繰延税金負債 | 20,934 |
| 投資その他の資産 | 1,790,301 | その他 | 3,551 |
| 投資有価証券 | 1,003,209 | 負債合計 | 7,145,553 |
| 繰延税金資産 | 379,909 | (純資産の部) | |
| 差入保証金 | 258,983 | 株主資本 | 3,984,658 |
| その他 | 148,198 | 資本金 | 824,315 |
| | | 資本剰余金 | 903,459 |
| | | 利益剰余金 | 3,725,483 |
| | | 自己株式 | △1,468,600 |
| | | その他の包括利益累計額 | 242,331 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 242,331 |
| | | 新株予約権 | 6,130 |
| | | 純資産合計 | 4,233,119 |
| 資産合計 | 11,378,673 | 負債・純資産合計 | 11,378,673 |

連結損益計算書

（ 2021年4月1日から
2022年3月31日まで ）

(単位：千円)

| 科 | 目 | 金 | 額 |
|---|---|---|------------|
| 売 | 上 | 高 | 16,011,043 |
| 売 | 上 | 原 | 9,171,092 |
| 売 | 上 | 総 | 6,839,951 |
| 販 | 売 | 費 | 6,495,144 |
| 営 | 業 | 利 | 344,806 |
| 営 | 業 | 外 | |
| 持 | 分 | 法 | |
| 助 | 成 | 金 | 68,041 |
| 投 | 資 | 事 | 32,846 |
| そ | の | の | 51,769 |
| 営 | 業 | 外 | 70,636 |
| 支 | 払 | 利 | 7,833 |
| 投 | 資 | 事 | 102 |
| 和 | 控 | 除 | 1,920 |
| そ | の | の | 3,725 |
| 経 | 常 | 利 | 752 |
| 特 | 別 | 利 | 14,332 |
| 投 | 資 | 有 | 553,766 |
| 関 | 係 | 会 | |
| 税 | 金 | 等 | 343,539 |
| 法 | 人 | 税 | 416,552 |
| 法 | 人 | 税 | 760,091 |
| 当 | 期 | 純 | 1,313,858 |
| 親 | 会 | 社 | 665,275 |
| 株 | 主 | に | △309,870 |
| 帰 | 属 | す | 355,404 |
| る | 当 | 期 | 958,454 |
| 純 | 利 | 益 | 958,454 |

連結株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から 2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株 主 資 本 | | | | |
|----------------------|---------|---------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 824,315 | 903,459 | 2,879,596 | △188,503 | 4,418,868 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △112,643 | － | △112,643 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | － | － | 958,454 | － | 958,454 |
| 自己株式の取得 | － | － | － | △1,300,018 | △1,300,018 |
| 自己株式の処分 | － | － | － | 19,921 | 19,921 |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | － | － | 76 | － | 76 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | － | － | － | － | － |
| 当期変動額合計 | － | － | 845,886 | △1,280,097 | △434,210 |
| 当期末残高 | 824,315 | 903,459 | 3,725,483 | △1,468,600 | 3,984,658 |

| | その他の包括利益累計額 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|----------------------|----------------------|-------|------------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 158,392 | － | 4,577,261 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | － | － | △112,643 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | － | － | 958,454 |
| 自己株式の取得 | － | － | △1,300,018 |
| 自己株式の処分 | － | － | 19,921 |
| 連結範囲の変動又は持分法の適用範囲の変動 | － | － | 76 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 83,938 | 6,130 | 90,068 |
| 当期変動額合計 | 83,938 | 6,130 | △344,141 |
| 当期末残高 | 242,331 | 6,130 | 4,233,119 |

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

①連結子会社の数 9社

②主要な連結子会社の名称

スターティア株式会社、スターティアレイズ株式会社、
Startia Asia Pte. Ltd.、スターティアウィル株式会社、
クラウドサーカス株式会社、ピーシーメディア株式会社、
株式会社エヌオーエス、C-design株式会社、スターティアリード株式会社

なお、前連結会計年度において非連結子会社であったWorktus株式会社
(現スターティアリード株式会社)は重要性が増したため、当連結会計年度
より連結の範囲に含めております。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Startia Asia Pte. Ltd.の決算日は12月31日であります。
連結計算書類の作成に当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日と
の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数及び主要な会社等の名称

①持分法を適用した非連結子会社又は関連会社の数 3社

②主要な会社等の名称

関連会社
株式会社MACオフィス、株式会社アーバンプラン、
Chatworkストレージテクノロジーズ株式会社

なお、Chatworkストレージテクノロジーズ株式会社は、当連結会計年度
中に新規設立により、関連会社に該当することとなったため、持分法適用
の関連会社に含めることといたしました。

(2) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、Chatworkストレージテクノロジーズ株式会社の決算
日は12月31日ではありますが、3月31日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表
を使用しております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

②棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

①有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 7年～34年

車両運搬具 2年～6年

工具、器具及び備品 2年～20年

②無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「2年～5年」に基づく定額法)によっております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な期間で定期的に償却しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

④株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。

⑤役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社株式の給付等に備えるため、当連結会計年度末における負担見込額を計上しております。

(5) 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計上の見積りに関する注記)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結計算書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

デジタルマーケティング関連事業の固定資産の減損損失

(1)当連結会計年度の連結計算書類に計上した額

当連結会計年度において連結計算書類に計上した金額のうちデジタルマーケティング関連事業に係る金額は、有形固定資産及び無形固定資産1,017,828千円であります。当連結会計年度において、デジタルマーケティング関連事業営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる見込みであることから減損の兆候があるものと判断しましたが、減損の認識の判定において割引前将来キャッシュ・フローの総額が当連結会計年度末時点でのデジタルマーケティング関連事業の固定資産計上額を上回ることから減損損失を認識しておりません。

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積の内容に関する情報

固定資産のグルーピングは、管理会計上の区分に基づき実施しております。また、処分予定の資産や事業の用に供していない遊休資産等については、個々の資産ごとに減損損失の認識の判定及び測定を決定しております。

デジタルマーケティング関連事業の減損損失の認識における回収可能価額は使用価値によっており、割引前将来キャッシュ・フローは、取締役会により承認された翌連結会計年度の予算及び中期経営計画の前提となった数値を基礎とし、経営環境などの外部要因に関する情報や予算などの内部情報とを考慮したうえで見積もっております。また、主要な資産の経済的残存使用年数を見積り期間としております。

中期経営計画は、新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として策定しておりましたが、新型コロナウイルス感染症禍においても、デジタルマーケティング関連事業を今後の成長ドライバーと位置づけており、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に加えて、当連結会計年度末時点の業績状況を踏まえて、最善の見積りを行っております。

しかし、中期経営計画につきましては、新型コロナウイルス感染症の拡大による更なる経済情勢の悪化等により影響を受ける可能性があり、目標年度における定量目標が変更となった場合、翌連結会計年度以降の固定資産の減損の見積りに影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

当会計基準の適用による当連結会計年度の連結計算書類に与える主な影響は以下のとおりであります。

財又はサービスの提供のうち、連結子会社が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者が提供する財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額から当該他の当事者に支払う金額を控除した純額を収益として認識しております。

また、連結子会社の受注制作のソフトウェア等に関して、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約を除き、検収時に収益を認識する方法から、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取り扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高へ与える影響はありません。

この結果、当連結会計年度の売上高は707,555千円、売上原価は707,555千円減少しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって連結貸借対照表価額としておりましたが、間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としております。

また、「金融商品関係」注記について、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(追加情報)

①株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と一定以上の職責を担う当社の従業員及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」(以下、「J-ESOP」といいます。)を導入しております。

J-ESOPは、予め当社及び当社の子会社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社及び当社の子会社は、従業員に対し会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

J-ESOPの導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社及び当社の子会社は、J-ESOPの導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、J-ESOPに係る信託E口の2022年3月31日現在の保有株式数は205,300株であります。

②株式給付信託 (BBT)

当社は、2019年6月20日開催の株主総会決議に基づき、新たに株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」(以下、「BBT」といいます。)を導入しております。

BBTは、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、BBTに基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

当社及び当社の子会社は、BBTの導入に際し、役員株式給付規程を制定しております。

当社は、役員株式給付規程に基づき、それぞれの株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、BBTに係る信託E口の2022年3月31日現在の保有株式数は121,300株であります。

(連結貸借対照表に関する注記)

有形固定資産の減価償却累計額

390,368千円

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 株式数(株) | 当連結会計年度 増加株式数(株) | 当連結会計年度 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|---------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 普通株式 | 10,240,400 | — | — | 10,240,400 |

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|---------------------|-------|-------|----------|--------------|----------------|-----------------|
| 2021年5月14日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 71,682千円 | 7.00円 | 2021年 3月31日 | 2021年 6月25日 |
| 2021年11月12日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 40,961千円 | 4.00円 | 2021年 9月30日 | 2021年 12月13日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 | 1株当たり 配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------|--------------|----------------|----------------|
| 2022年5月13日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 90,552千円 | 10.00円 | 2022年 3月31日 | 2022年 6月24日 |

(3) 当連結会計年度末における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
普通株式 1,580,000株

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、デジタルマーケティング関連事業、ITインフラ関連事業、CVC事業といった、ITに関するトータルソリューションを提供しており、当該サービスから発生する資金負担の可能性に備えるため、手許流動性の維持に加え、金融機関からの借入によって資金調達をし、資金需要に備えております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、回収遅延債権については、定期的に各担当営業部長へ報告され、個別に把握及び対応を行う体制としております。

営業投資有価証券は、主に株式、出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、その他有価証券に区分される株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握することで減損懸念の早期把握や軽減を図っております。

差入保証金については、主に事業所の賃借物件に係る敷金であり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、差入先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握を図っております。

営業債務である買掛金、及び経費等の未払金は、ほぼ全てが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資等を目的とした借入金であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

| | 連結貸借対照表 計上額(千円) | 時価 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 投資有価証券 | 458,758 | 458,758 | — |
| (2) 差入保証金 | 208,677 | 208,677 | — |
| 資産計 | 667,435 | 667,435 | — |
| (1) 長期借入金(※) | 1,682,404 | 1,678,555 | △3,848 |
| 負債計 | 1,682,404 | 1,678,555 | △3,848 |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 1. 市場価格のない株式等

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-----------------------|--------------------|
| 営業投資有価証券 非上場株式(※1) | 108,852 |
| 投資有価証券 非上場株式(※1) | 123,880 |
| 関係会社株式 非上場株式(※1) | 420,571 |
| 差入保証金 営業保証金(※2) | 50,305 |

※1. 非上場株式については、「(1) 投資有価証券」には含めておりません。

※2. 営業保証金については、「(2) 差入保証金」には含めておりません。

2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額は、次のとおりであります。

| | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) |
|-------|--------------|-----------------|
| 受取手形 | 4,685 | — |
| 売掛金 | 3,360,938 | — |
| 差入保証金 | 288 | 258,694 |

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | 合計 |
|-------------------------|---------|---------|------|---------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 投資有価証券 その他有価証券 株式 | 348,658 | — | — | 348,658 |
| 新株予約権付社債 | — | 110,100 | — | 110,100 |
| 資産計 | 348,658 | 110,100 | — | 458,758 |

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

| 区分 | 時価（千円） | | | 合計 |
|----------|--------|-----------|------|-----------|
| | レベル1 | レベル2 | レベル3 | |
| 差入保証金 | — | 208,677 | — | 208,677 |
| 資産計 | — | 208,677 | — | 208,677 |
| 長期借入金(※) | — | 1,678,555 | — | 1,678,555 |
| 負債計 | — | 1,678,555 | — | 1,678,555 |

(※) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。新株予約権付社債の時価は、株式の市場価格を参考に算定しており、レベル2の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、一定な期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(収益認識に関する注記)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | |
|---------------------|---------------------|----------------|-------------|------------|
| | デジタルマーケティング 関連事業 | ITインフラ 関連事業 | CVC 関連事業 | 計 |
| 売上高 | | | | |
| 一時点で移転される財 | 828,252 | 7,241,457 | 70,070 | 8,139,780 |
| 一定の期間にわたり移転 される財 | 1,976,681 | 5,894,340 | — | 7,871,021 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | 2,804,934 | 13,135,797 | 70,070 | 16,010,802 |
| 外部顧客への売上高 | 2,804,934 | 13,135,797 | 70,070 | 16,010,802 |

| | その他 (注) | 合計 | 調整額 | 連結計算書類 計上額 |
|---------------------|------------|------------|-----|---------------|
| 売上高 | | | | |
| 一時点で移転される財 | — | 8,139,780 | 241 | 8,140,022 |
| 一定の期間にわたり移転 される財 | — | 7,871,021 | — | 7,871,021 |
| 顧客との契約から生じる 収益 | — | 16,010,802 | 241 | 16,011,043 |
| 外部顧客への売上高 | — | 16,010,802 | 241 | 16,011,043 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

当社グループは、デジタルマーケティング関連事業、ITインフラ関連事業、CVC関連事業を主な事業内容としております。各事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(1) ストック型売上

デジタルマーケティング関連事業ではSaaS型商材「Cloud CIRCUS」等を、ITインフラ関連事業では複合機をはじめとする事務機器のメンテナンスサービス等をストック型売上としており、サービス提供契約に基づき、契約期間にわたってサービスを提供する義務があり、顧客との契約における履行義務の充足に伴い、契約により定められたサービス提供期間にわたって収益を認識しております。

(2) フロー型売上

デジタルマーケティング関連事業ではソフトウェア受注制作、コンサルティング等を、ITインフラ関連事業では複合機、ネットワーク機器等の販売等を、CVC関連事業では出資銘柄の売却等をフロー型売上としており、顧客との間に締結した役務提供契約に基づき、財・サービスを顧客に提供する義務があり、成果物の納品又は役務の提供により主な履行義務が充足されることから、当該履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

また、受注制作に関して、履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い契約を除き、履行義務の充足に係る進捗度を見積り当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識しております。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約残高

顧客との契約から生じた債権、契約資産の残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

| | 当連結会計年度 |
|---------------------|-----------|
| 顧客との契約から生じた債権（期首残高） | 2,331,454 |
| 顧客との契約から生じた債権（期末残高） | 3,365,623 |
| 契約資産（期首残高） | — |
| 契約資産（期末残高） | — |

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 484円26銭

(2) 1株当たり当期純利益 100円02銭

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益 958,454千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る当期純利益 958,454千円

期中平均株式数 9,582,718株

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は336,162株であります。また、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は326,600株であります。

(企業結合等に関する注記)

(事業の譲受)

当社は、2021年9月30日開催の取締役会において、当社の100%子会社であるスターティアリード株式会社、株式会社吉田ストア（本社：福島県、以下、「吉田ストア」といいます。）及び株式会社Sharp Document 21yoshida（本社：宮城県、以下、「SD21」といいます。）の両社が営むITインフラ関連事業を譲り受けることに対して、事業譲受を行う契約を締結することを決議しました。

なお、吉田ストアは2021年10月21日に福島地方裁判所会津若松支部より、SD21は2021年10月29日に仙台地方裁判所よりそれぞれ事業譲渡許可をもって譲受の条件が充足されたため、2021年11月1日付で実行されております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社吉田ストア及び株式会社Sharp Document 21yoshida

事業の内容：ITインフラ関連事業（複合機、ビジネスホン、ネットワーク機器等のオフィス機器の販売、レンタル及び保守、インターネット回線、クラウドサービスの提供等）

(2) 企業結合を行った主な理由

ITインフラ関連事業を譲り受けることで、当社グループにおけるITインフラ関連事業の売上拡大、顧客拡大、全国展開に加え、仕入等コスト削減、リベート増加等が期待でき、更にはデジタルマーケティング関連事業へのクロスセルも期待ができてことから、本件事業譲受が、当社グループの企業価値の向上に資するものであると判断いたしました。

(3) 企業結合日

2021年11月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とした事業譲受

(5) 結合後の企業の名称

スターティアリード株式会社

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として事業を譲り受けたためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる譲受事業の業績の期間

2021年11月1日から2022年3月31日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | |
|--------------|--------|
| 取得の対価：現金及び預金 | 527百万円 |
|--------------|--------|

| | |
|-------|--------|
| 取得原価： | 527百万円 |
|-------|--------|

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

445,377千円

(2) 発生原因

主として譲受事業の今後期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳
譲受事業に係る資産に限定して譲り受け、負債は対象としておりません。

貸借対照表

(2022年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部 | | 負債及び純資産の部 | |
|-----------|-----------|-----------------|------------|
| 科 目 | 金 額 | 科 目 | 金 額 |
| (資 産 の 部) | | (負 債 の 部) | |
| 流 動 資 産 | 4,540,760 | 流 動 負 債 | 4,322,358 |
| 現金及び預金 | 2,596,103 | 短期借入金 | 1,847,000 |
| 売掛金 | 131,329 | 1年内返済予定の長期借入金 | 866,532 |
| 営業投資有価証券 | 108,852 | 未払金 | 90,347 |
| 貯蔵品 | 4 | 未払費用 | 11,481 |
| 前払費用 | 44,578 | 未払法人税等 | 43,508 |
| 関係会社短期貸付金 | 1,609,058 | 賞与引当金 | 16,574 |
| 未収入金 | 53,687 | 関係会社預り金 | 1,431,792 |
| その他 | 7,252 | その他 | 15,121 |
| 関係会社貸倒引当金 | △10,107 | 固 定 負 債 | 919,346 |
| 固 定 資 産 | 3,257,516 | 長期借入金 | 815,872 |
| 有形固定資産 | 67,609 | 株式給付引当金 | 15,944 |
| 建物 | 43,396 | 役員株式給付引当金 | 6,695 |
| 車両運搬具 | 3,410 | 繰延税金負債 | 77,783 |
| 工具、器具及び備品 | 20,803 | その他 | 3,051 |
| 無形固定資産 | 70,942 | 負 債 合 計 | 5,241,705 |
| ソフトウェア | 70,635 | (純資産の部) | |
| その他 | 307 | 株 主 資 本 | 2,323,495 |
| 投資その他の資産 | 3,118,964 | 資 本 金 | 824,315 |
| 投資有価証券 | 480,562 | 資 本 剰 余 金 | 945,241 |
| 関係会社株式 | 2,456,245 | 資 本 準 備 金 | 809,315 |
| 長期前払費用 | 17,978 | その他資本剰余金 | 135,925 |
| 差入保証金 | 104,609 | 利 益 剰 余 金 | 2,022,539 |
| 保険積立金 | 59,566 | 利 益 準 備 金 | 810 |
| | | その他利益剰余金 | 2,021,729 |
| | | 自己株式 | △1,468,600 |
| | | 評価・換算差額等 | 226,945 |
| | | その他有価証券評価差額金 | 226,945 |
| | | 新 株 予 約 権 | 6,130 |
| | | 純 資 産 合 計 | 2,556,571 |
| 資 産 合 計 | 7,798,276 | 負 債 ・ 純 資 産 合 計 | 7,798,276 |

損 益 計 算 書

（ 2021年4月1日から
2022年3月31日まで ）

（単位：千円）

| 科 | 目 | 金 | 額 | | | | | | | | | | |
|---|---|---|---|---------|--------|---------|---|---------|---------|---------|---|---|--------|
| 営 | 業 | 収 | 益 | 838,931 | | | | | | | | | |
| 営 | 業 | 費 | 用 | 948,113 | | | | | | | | | |
| 営 | 業 | 損 | 失 | 109,181 | | | | | | | | | |
| 営 | 業 | 外 | 収 | 益 | | | | | | | | | |
| | 受 | 取 | 利 | 息 | 5,755 | | | | | | | | |
| | 為 | 替 | 差 | 益 | 9,740 | | | | | | | | |
| | 受 | 取 | 配 | 当 | 金 | 170 | | | | | | | |
| | 投 | 資 | 事 | 業 | 組 | 合 | 運 | 用 | 益 | 51,769 | | | |
| | 受 | 取 | 保 | 証 | 料 | 6,935 | | | | | | | |
| | そ | の | 他 | | 1,837 | | | | | | | | |
| | 営 | 業 | 外 | 費 | 用 | | | | | | | | |
| | 支 | 払 | 利 | 息 | 19,841 | | | | | | | | |
| | そ | の | 他 | | 2,328 | | | | | | | | |
| | 経 | 常 | 損 | 失 | 55,142 | | | | | | | | |
| | 特 | 別 | 利 | 益 | | | | | | | | | |
| | 投 | 資 | 有 | 価 | 証 | 券 | 売 | 却 | 益 | 333,539 | | | |
| | 特 | 別 | 損 | 失 | | | | | | | | | |
| | 関 | 係 | 会 | 社 | 株 | 式 | 評 | 価 | 損 | 33,760 | | | |
| | 税 | 引 | 前 | 当 | 期 | 純 | 利 | 益 | 244,636 | | | | |
| | 法 | 人 | 税 | 、 | 住 | 民 | 税 | 及 | び | 事 | 業 | 税 | 33,284 |
| | 法 | 人 | 税 | 等 | 調 | 整 | 額 | △20,908 | | | | | |
| | 当 | 期 | 純 | 利 | 益 | 232,260 | | | | | | | |

株主資本等変動計算書

(2021年4月1日から
2022年3月31日まで)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本 合計 |
|-----------------------------|---------|-----------|------------------|-----------|------------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | |
| | | 資本 準備金 | その他 資本 剰余金 | 利益 準備金 | その他 利益 剰余金 | | |
| 当期首残高 | 824,315 | 809,315 | 135,925 | 810 | 1,902,111 | △188,503 | 3,483,975 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | △112,643 | — | △112,643 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | 232,260 | — | 232,260 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △1,300,018 | △1,300,018 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | 19,921 | 19,921 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額） | — | — | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 119,617 | △1,280,097 | △1,160,479 |
| 当期末残高 | 824,315 | 809,315 | 135,925 | 810 | 2,021,729 | △1,468,600 | 2,323,495 |

| | 評価・換算 差額等 | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-----------------------------|------------------|-------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | | |
| 当期首残高 | 145,132 | — | 3,629,107 |
| 当期変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | — | — | △112,643 |
| 当期純利益 | — | — | 232,260 |
| 自己株式の取得 | — | — | △1,300,018 |
| 自己株式の処分 | — | — | 19,921 |
| 株主資本以外の 項目の当期 変動額（純額） | 81,813 | 6,130 | 87,943 |
| 当期変動額合計 | 81,813 | 6,130 | △1,072,535 |
| 当期末残高 | 226,945 | 6,130 | 2,556,571 |

個別注記表

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

②その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。

ただし、建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア

定額法(自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間「3年～5年」に基づく定額法)によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、翌事業年度の賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(4) 株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における負担見込額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社株式の給付等に備えるため、当事業年度末における負担見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(会計方針の変更に関する注記)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。なお、当該会計基準等の適用が計算書類に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債については取得原価をもって貸借対照表価額としておりましたが、間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価をもって貸借対照表価額としております。

(追加情報)

①株式給付信託 (J-ESOP)

当社は、2019年5月28日開催の取締役会決議に基づき、当社の株価や業績と一定以上の職責を担う当社の従業員及び当社グループ会社の従業員（以下、「従業員」といいます。）の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託 (J-ESOP)」を導入しております。

株式給付信託 (J-ESOP) は、予め当社及び当社の子会社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下「当社株式等」といいます。）を給付する仕組みです。

当社及び当社の子会社は、従業員に対し会社業績等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

株式給付信託 (J-ESOP) の導入により、従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

当社及び当社の子会社は、株式給付信託 (J-ESOP) の導入に際し、従業員株式給付規程を制定しております。

当社は、従業員株式給付規程に基づき、従業員に将来給付する株式を予め取得するために、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、株式給付信託 (J-ESOP) に係る信託E口の2022年3月31日現在の保有株式数は205,300株であります。

②株式給付信託 (BBT)

当社は、2019年6月20日開催の株主総会決議に基づき、新たに株式報酬制度「株式給付信託 (BBT (=Board Benefit Trust))」を導入しております。

株式給付信託 (BBT) は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託（以下、株式給付信託 (BBT) に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、対象役員に対して、当社及び当社の子会社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。

当社及び当社の子会社は、株式給付信託 (BBT) の導入に際し、役員株式給付規程を制定しております。

当社は、役員株式給付規程に基づき、それぞれの株主総会で承認を受けた範囲内で金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭を原資として当社株式を、取引所市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。なお、株式給付信託 (BBT) に係る信託E口の2022年3月31日現在の保有株式数は121,300株であります。

(貸借対照表に関する注記)

| | |
|--|-----------|
| 1. 有形固定資産の減価償却累計額 | 138,665千円 |
| 2. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務 | |
| 区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務が属する項目ごとの金額は、次のとおりであります。 | |
| 短期金銭債権 | 123,383千円 |
| 短期金銭債務 | 13,122千円 |

(損益計算書に関する注記)

| | |
|----------------|-----------|
| 関係会社との取引高 | |
| 営業取引（収入分） | 768,806千円 |
| 営業取引（支出分） | 23,467千円 |
| 営業取引以外の取引（収入分） | 5,658千円 |
| 営業取引以外の取引（支出分） | 12,008千円 |

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数

| 株式の種類 | 当事業年度期首 株式数(株) | 当事業年度 増加株式数(株) | 当事業年度 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|-------------------|-------------------|-------------------|------------------|
| 普通株式 | 355,582 | 1,185,037 | 28,900 | 1,511,719 |

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として、信託E口が保有する当社株式がそれぞれ205,300株、121,300株含まれております。
2. 普通株式の自己株式数は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,185,000株及び単元未満株式の買取りによる増加37株であります。
3. 普通株式の自己株式数の減少28,900株は、信託E口から当社従業員持株会へ24,200株の売却及び株式給付信託(J-ESOP)からの4,700株の給付による減少によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(繰延税金資産)

| | |
|-----------------------|------------|
| 未払事業税 | 3,683千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 3,095千円 |
| 賞与引当金 | 5,075千円 |
| 未払費用 | 2,054千円 |
| 株式給付引当金 | 4,882千円 |
| 投資有価証券評価損 | 41,603千円 |
| 差入保証金(資産除去債務) | 6,537千円 |
| 関係会社株式評価損 | 27,882千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 190千円 |
| 関係会社株式売却損 | 37,842千円 |
| 株式報酬費用 | 7,107千円 |
| 繰越欠損金 | 6,513千円 |
| その他 | 5,871千円 |
| 繰延税金資産小計 | 152,341千円 |
| 税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 | △1,269千円 |
| 将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額 | △130,164千円 |
| 評価性引当額小計 | △131,433千円 |
| 繰延税金資産合計 | 20,908千円 |

(繰延税金負債)

| | |
|---------------|-----------|
| その他有価証券評価差額金 | △98,691千円 |
| 繰延税金負債合計 | △98,691千円 |
| 繰延税金資産(負債)の純額 | △77,783千円 |

当社及び国内連結子会社は、当事業年度中にグループ通算制度の承認申請を行い、翌事業年度からグループ通算制度が適用されることとなったため、当事業年度より「グループ通算制度を適用する場合の税効果会計に関する当面の取扱い(その1)」(企業会計基準委員会実務対応報告第42号 令和3年8月12日)に基づき、グループ通算制度の適用を前提とした会計処理を行っております。

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|-------------------|--------------------|-------------|-----------------------------|-------------------------------|--------------------|--|-----------------------------|------------------|-----------------------|------------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任 等 | 事業 上 の 関係 | | | | |
| 子会社 | スターティア 株式会 社 | 東京 都 新宿 区 | 90,000 | IT インフラ 関連事 業 | 所有 直接 100.0 | 兼任 1名 | 経営 指導 及び 管理 による 資金 の 預り | 経営 指導料 (注1) | 599,714 | 売掛金 | 52,751 |
| | | | | | | | | CMSによる 資金の 預り (注2) | 1,320,868 | 関係会 社 預り金 | 853,358 |
| | | | | | | | | 支払 利息 | 8,321 | 未払 利息 | 587 |
| 子会社 | クラウドサーカス 株式会 社 | 東京 都 新宿 区 | 150,000 | デジタル マーケティング 関連事 業 | 所有 直接 100.0 | 兼任 2名 | 経営 管理 による 資金 の 預り 及び 貸付 | 経営 指導料 (注1) | 125,473 | 売掛金 | 14,800 |
| | | | | | | | | CMSによる 資金の 貸付 (注2) | 447,433 | 関係会 社 短期 貸付金 | 1,019,058 |
| | | | | | | | | 支払 利息 | 736 | | |
| | | | | | | | | CMSによる 資金の 預り (注2) | 116,835 | 関係会 社 預り金 | - |
| | | | | | | | | 受取 利息 | 3,162 | 未収 利息 | 494 |

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|-------------------|--------------------|-------------|------------------------|-------------------------------|--------------------|--|-----------------|------------------|-----------|------------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任 等 | 事業 上 の 関 係 | | | | |
| 子会社 | スターティアリード 株式会社 | 東京 都 新宿 区 | 90,000 | IT インフラ 関連事 業 | 所有 直接 100.0 | 兼任 1名 | 経 営 管 理 に よ る 資 金 の 預 り 及 び 貸 付 | CMSによる資金の預り(注2) | 27,163 | 関係会社預り金 | 130,578 |
| | | | | | | | | 支払利息 | 171 | 未收利息 | 1,648 |
| | | | | | | | | CMSによる資金の貸付(注2) | 7,557 | 未払利息 | 59 |
| | | | | | | | | 受取利息 | 1,589 | | |
| | | | | | | | | 事業譲受資金の貸付 | 580,000 | 関係会社短期貸付金 | 580,000 |
| 子会社 | ビーシーメディア 株式会社 | 大阪 府 堺 市 | 10,000 | IT インフラ 関連事 業 | 所有 間接 100.0 | - | 経 営 指 導 及 び 経 営 管 理 に よ る 資 金 の 預 り | CMSによる資金の預り(注2) | 73,905 | 関係会社預り金 | 80,148 |
| | | | | | | | | 支払利息 | 465 | 未払利息 | 41 |

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金 (千円) | 事業の 内容 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関係内容 | | 取引の 内容 | 取引 金額 (千円) | 科目 | 期末 残高 (千円) |
|-----|-------------------|------------|-------------|------------------------|-------------------------------|--------------------|--|-----------------------------|------------------|-----------------|------------------|
| | | | | | | 役員 の 兼任 等 | 事業 上 の 関係 | | | | |
| 子会社 | スターティアレイズ 株式会社 | 東京都 新宿区 | 90,000 | IT インフラ 関連事 業 | 所有 間接 100.0 | 兼任 1名 | 経営 管理 による 資金 の預り 及び貸 付 | CMSによる 資金の 預り (注2) | 303,079 | 関係 会社 預り金 | 315,697 |
| | | | | | | | | 支払 利息 | 1,909 | 未払 利息 | 194 |
| | | | | | | | | CMSによる 資金の 貸付 (注2) | 17 | | |
| | | | | | | | | 受取 利息 | 0 | | |

- (注) 1. 経営指導料は契約により決定しております。
2. 資金の預り及び貸付は、当社が当社グループ各社との間で契約を締結しているCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、利息は市場金利を勘案して合理的に決定しております。また、資金の預り及び貸付取引金額は期中平均残高を記載しております。

2. 役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称又は氏名 | 住所 | 資本金(千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有(被所有)割合(%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額(千円) | 科目 | 期末残高(千円) |
|-----------|------------|----|---------|-----------|-------------------|--------|--------|------------|-----------|----|----------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 役員及びその近親者 | 本郷 秀之 | - | - | 当社代表取締役 | 所有直接 32.58 | - | - | 自己株式の取得(注) | 1,299,945 | - | - |

(注) 自己株式の取得につきましては、2021年12月20日開催の取締役会決議に基づき、東京証券取引所自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)の方法により取得しております。

(1株当たり情報に関する注記)

(1) 1株当たり純資産額 292円19銭

(2) 1株当たり当期純利益 24円24銭

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------|------------|
| 当期純利益 | 232,260千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一千円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 232,260千円 |
| 期中平均株式数 | 9,582,718株 |

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は336,162株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は326,600株であります。

(収益認識に関する注記)

連結注記表「収益認識に関する注記」に記載されている内容と同一のため、記載を省略しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書謄本

独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

スターティアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 淳一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、スターティアホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スターティアホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結計算書類に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結計算書類の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結計算書類又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結計算書類を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 連結計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として連結計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結計算書類の注記事項が適切でない場合は、連結計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 連結計算書類の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結計算書類の表示、構成及び内容、並びに連結計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・ 連結計算書類に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結計算書類の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

独立監査人の監査報告書

2022年5月24日

スターティアホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 芝田 雅也
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 藤井 淳一
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、スターティアホールディングス株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第27期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

計算書類等に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告書謄本

監 査 報 告 書

当監査役会は、2021年4月1日から2022年3月31日までの第27期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、監査計画等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、監査計画等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
 - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
 - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
 - ③会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の遂行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2022年5月24日

スターティアホールディングス株式会社 監査役会

常勤監査役 源 内 悟 ㊟

監査役 荒井道夫 ㊟

監査役 郷農潤子 ㊟

監査役 松永暁太 ㊟

(注) 監査役荒井道夫、監査役郷農潤子は、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会参考書類

議案及び参考事項

第1号議案 定款一部変更の件

1. 変更の理由

- (1) 当社グループの事業活動において、新規に開始する事業及び今後事業展開を視野に入れている事業を追加するため、現行定款第2条（目的）につきまして変更を行うものであります。
- (2) 「会社法の一部を改正する法律」（令和元年法律第70号）附則第1条ただし書きに規定する株主総会資料の電子提供制度の施行日が2022年9月1日とされたことに伴い、株主総会参考書類等の内容である情報について電子提供措置をとる旨及び書面交付請求をした株主に交付する書面に記載する事項の範囲を限定することができる旨を設けるものであります。また、株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供の規定（変更前定款第14条）は不要となるため、これを削除するものであります。
- (3) 上記新設・削除に伴い、これらの変更に伴う効力発生日等に関する附則を設けるものであります。
- (4) 上記変更に伴い、必要となる号番号等の調整その他所要の変更を行うものであります。

2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|-------------------------------|---|
| (目的) 第2条 (条文省略) | (目的) 第2条 (現行どおり) |
| 1.～34. (条文省略) (新設) | 1.～34. (現行どおり) |
| <u>35.～43.</u> (条文省略) (新設) | <u>35. ブロックチェーン技術を利用した商品及びサービスの企画、開発、提供及び販売</u> |
| <u>44.～46.</u> (条文省略) | <u>36.～44.</u> (現行どおり) |
| | <u>45. シェアオフィスの運営及び管理</u> |
| | <u>46.～48.</u> (現行どおり) |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|---|---|
| <p>(株式取扱規定)</p> <p>第10条 株主名簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、その他株式または新株予約権に関する取扱い及び手数料、株主の権利行使に際しての手続等については、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p><u>(株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供)</u></p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に関し、株主総会参考書類、事業報告、計算書類及び連結計算書類に記載または表示すべき事項に関する情報を、総務省令に定めるところに従いインターネットを利用する方法で開示することにより、株主に対して提供したものとみなすことができる。</p> <p>(新設)</p> | <p>(株式取扱規定)</p> <p>第10条 株主名簿及び新株予約権原簿への記載又は記録、その他株式又は新株予約権に関する取扱い及び手数料、株主の権利行使に際しての手続等については、法令又は定款に定めるもののほか、取締役会において定める株式取扱規程による。</p> <p>(削除)</p> <p>(電子提供措置等)</p> <p>第14条 当社は、株主総会の招集に際し、株主総会参考書類等の内容である情報について、電子提供措置をとるものとする。</p> <p><u>2 当社は、電子提供措置をとる事項のうち法務省令で定めるものの全部又は一部について、議決権の基準日までに書面交付請求した株主に対して交付する書面に記載しないことができる。</u></p> |

| 現 行 定 款 | 変 更 案 |
|---|---|
| <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第26条 (条文省略)</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等ではない取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であらかじめ定められた金額または法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> <p>(監査役会規定)</p> <p>第33条 監査役会に関する事項は、法令または定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p>(新設)</p> | <p>(取締役の責任免除)</p> <p>第26条 (現行どおり)</p> <p>2 当社は、会社法第427条第1項の規定により、業務執行取締役等ではない取締役との間に、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、10万円以上であるが、法令が規定する額のいずれか高い額とする。</p> <p>(監査役会規定)</p> <p>第33条 監査役会に関する事項は、法令又は定款に定めるもののほか、監査役会において定める監査役会規程による。</p> <p>(附則)</p> <p>1 <u>変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）の削除及び変更後定款第14条（電子提供措置等）の新設は、2022年9月1日から効力を生ずるものとする。</u></p> <p>2 <u>前項の規定にかかわらず、2023年2月末日までの日を株主総会の日とする株主総会については、変更前定款第14条（株主総会参考書類等のインターネット開示とみなし提供）はなお効力を有する。</u></p> <p>3 <u>本附則は、2023年3月1日又は前項の株主総会の日から3か月を経過した日のいずれか遅い日後にこれを削除する。</u></p> |

第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（6名）は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、取締役6名の選任をお願いいたしますと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名 (生年月日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する当社の株式数 |
|--|--|---|------------|
| 1 | <p>ほん ごう ひでゆき 本 郷 秀 之 (1966年5月1日生)</p> | <p>1986年10月 北日本丸八真綿株式会社入社 1992年8月 市外電話サービス株式会社入社 1993年9月 ゼネラル通信工業株式会社入社 1994年7月 日本デジタル通信株式会社入社 1996年2月 有限会社テレコムネット(現当社)設立、代表取締役社長 1996年10月 同社組織変更、株式会社エヌディーテレコム(現当社)代表取締役社長(現任) 2006年4月 スターティアレナジー株式会社取締役 2007年4月 最高経営責任者 2009年4月 スターティアラボ株式会社取締役 2013年3月 上海思達典雅信息系统有限公司執行董事 2013年6月 宏馬數位科技股份有限公司董事 ゲンダイエージェンシー株式会社取締役 2017年2月 IMJ Investment Partners Pte. Ltd. (現Spiral Ventures Pte. Ltd.) 取締役 2017年2月 Y&P Holdings Pte. Ltd. 取締役 2018年3月 一般財団法人ほしのわ(現公益財団法人ほしのわ) 代表理事(現任) 2018年9月 一般社団法人熊本創生企業家ネットワーク代表理事 2019年5月 グループ最高経営責任者(現任) 2021年6月 Startia Asia Pte. Ltd. President/Director 2021年6月 スターティアウィル株式会社取締役(現任) 2021年7月 SIKI株式会社取締役(現任) 2021年12月 一般社団法人熊本創生企業家ネットワーク理事(現任) 2022年4月 Startia Asia Pte. Ltd. Director(現任)</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 公益財団法人ほしのわ代表理事 一般社団法人熊本創生企業家ネットワーク理事 Startia Asia Pte. Ltd. Director スターティアウィル株式会社取締役</p> | 2,949,600株 |
| <p>【取締役候補者とした理由】 1996年の設立以来、代表取締役として経営に関与しており、グループ会社の経営全般、管理・運営業務に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者となりました。</p> | | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|--|---|---|--------------------|
| 2 | きた むら けん いち 北 村 健 一 (1977年9月23日生) | 2001年6月 株式会社エヌディーテレコム(現当社)入社 2008年4月 執行役員、インターネットメディアコンテンツ事業部長 2009年4月 スターティアラボ株式会社代表取締役社長 2010年4月 ウェブソリューション事業部長 2012年4月 常務執行役員 2019年1月 アジアクエスト株式会社取締役 2019年5月 グループ常務執行役員(デジタルマーケティング事業管掌) (現任) 2020年6月 スターティアホールディングス株式会社取締役(現任) スターティアラボ株式会社最高経営責任者 2021年7月 クラウドサーカス株式会社代表取締役CEO (現任) [重要な兼職の状況] クラウドサーカス株式会社代表取締役CEO | 38,500株 |
| 【取締役候補者とした理由】 入社後、インターネットメディアコンテンツ事業(現デジタルマーケティング 関連事業)を立ち上げ、2009年4月にスターティアラボ株式会社として新設分 割し、同社代表取締役に就任して経営に関与しており、当社における豊富な業 務経験と、経営全般、管理・運営業務に関する知見を有していることから、取 締役候補者となりました。 | | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|--|---|--|--------------------|
| 3 | うえ まつ たか お 植 松 崇 夫 (1976年2月17日生) | 1996年4月 栃木日野自動車株式会社入社 2004年9月 当社入社 2009年4月 スターティアラボ株式会社監査役 2012年4月 管理部長 2015年4月 執行役員 2015年9月 株式会社クロスチェック 監査役 2017年4月 管理本部長 2017年11月 スターティア株式会社監査役 (現任) スターティアレイズ株式会社監査役 (現任) 2018年6月 取締役 (現任) 2019年3月 スターティアラボ株式会社 (現クラウドサーカス株式会社) 監査役 (現任) 2019年5月 グループ執行役員 (ファイナンス管掌) (現任) 2021年11月 スターティアリード株式会社監査役 (現任) [重要な兼職の状況] スターティア株式会社監査役 クラウドサーカス株式会社監査役 スターティアレイズ株式会社監査役 スターティアリード株式会社監査役 | 4,700株 |
| 【取締役候補者とした理由】 入社以来、主に財務・会計業務に従事し、財務経理責任者を経て、現在、取締役兼グループ執行役員 (ファイナンス管掌) を務めており、当社における豊富な業務経験と、経営全般、管理・運營業務に関する知見を有していることから、引き続き取締役候補者としました。 | | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|---|---|---|--------------------|
| 4 | ナズ キ ヨシ ユキ 鈴木 良 之 (1952年 5月 25日生) | 1975年 4月 株式会社インテック入社 1988年11月 同社企画部主査 INTEC AMERICA INC. ニューヨーク駐在員事務所 1995年 4月 株式会社インテック通信営業部長 2003年 4月 同社取締役 総務・営業部門担当 企画部長 2005年 1月 同社執行役員 企画担当 2005年 4月 同社執行役員 技術・営業統括本部副本部長 2007年 6月 同社執行役員常務 コピキタスソリューション事業部長 ネットワーク&アウトソーシング事業本部長 2008年 4月 同社執行役員常務 技術本部長、情報セキュリティ・個人情報保護担当 2008年 6月 株式会社クレオ取締役 2009年 6月 株式会社インテック常務取締役 技術本部長 2010年 4月 同社 コンサルティング事業部担当、ITプラットフォームサービス事業部担当、クラウドビジネス推進室担当、技術本部長 株式会社インテックシステム研究所代表取締役社長 2011年 4月 株式会社インテック専務取締役、経営管理部、情報システム部、事業推進本部、東京業務部担当 2012年10月 同社専務取締役、北陸業務部担当 2013年 6月 当社社外取締役(現任) 株式会社インテック専務取締役、経理部、経営管理部、情報システム部、財務部担当 2014年 4月 株式会社インテック専務取締役、経理部、企画推進本部、財務部、情報システム部、東京業務部担当 2014年 6月 同社取締役副社長、経理部、企画推進本部、財務部、情報システム部、東京業務部担当 2015年 4月 同社 リスク・コンプライアンス、経理部、財務部、情報システム部、東京業務部担当 2015年 5月 同社代表取締役副社長 2016年 4月 同社代表取締役副社長 生産本部長 2016年 6月 株式会社TIS取締役 2018年 4月 株式会社インテック常任顧問 2019年 4月 同社参与 | 一株 |
| 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 海外事業を展開する企業の経営全般にわたる幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しており、2013年の就任以来、当社の経営へ助言を行っております。今後もこれらを期待し、引き続き社外取締役候補者となりました。 | | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当 社 の 株 式 数 |
|---|---|--|------------------------|
| 5 | <p style="text-align: center;">もり まなぶ 森 学 (1964年12月7日生)</p> | <p>1985年4月 大明電話工業株式会社（現株式会社ミライト）入社 1989年1月 株式会社JICC（現株式会社宝島社）入社 2000年6月 株式会社インフォシーク（現楽天グループ株式会社）入社 2002年1月 株式会社インフォシーク（現楽天グループ株式会社）代表取締役社長 2002年12月 ライコスジャパン株式会社（現楽天グループ株式会社）代表取締役社長 2003年4月 楽天株式会社（現楽天グループ株式会社）取締役就任/執行役員 2005年11月 楽天リサーチ株式会社（現楽天インサイト株式会社）代表取締役 2016年4月 同社取締役会長 2017年6月 SakeWiz株式会社（現Firenze Sake株式会社）代表取締役 2019年6月 当社社外取締役（現任） 2019年12月 株式会社AB&Company社外取締役（現任） 2021年11月 HRクラウド株式会社社外取締役（現任）</p> <p>〔重要な兼職の状況〕 株式会社AB&Company社外取締役 HRクラウド株式会社社外取締役</p> | 一株 |
| <p>【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 IT事業を展開する企業の経営全般にわたる幅広い業務に携わり、豊富な経験と実績を有しており、当社の経営へ助言を行っております。今後もこれらを期待し、引き続き社外取締役候補者としてしました。</p> | | | |

| 候補者 番号 | 氏 名 (生 年 月 日) | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|---|--|--|--------------------|
| 6 | ふる いち ゆう こ 古 市 優 子 (1988年11月3日生) | 2011年4月 株式会社サイバーエージェント入社 (株式会社CyberZへ出向) 2013年11月 dmg::events Japan株式会社 (現Comexposium Japan株式会社) 入社 2019年4月 Comexposium Japan株式会社代表取締役社長 (現任) 2021年6月 当社社外取締役 (現任) [重要な兼職の状況] Comexposium Japan株式会社代表取締役社長 米国Advance Women at Work TM アドバイザー | 一株 |
| 【社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要】 マーケティング、広告、コマース、デジタル領域のカンファレンスの企画運営事業を展開する企業の経営全般にわたる幅広い業務に携わり、また、マーケティング業界における経験と実績を有していることから、当社の経営へ助言を行っていただけるものと考えております。これらを期待し、引き続き社外取締役候補者としました。 | | | |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 鈴木良之氏、森学氏及び古市優子氏は社外取締役候補者であります。なお、当社は鈴木良之氏、森学氏及び古市優子氏を東京証券取引所の定める独立役員として届け出ており、3氏の再任が承認された場合は、引き続き独立役員となる予定であります。
 3. 鈴木良之氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって9年となります。
 4. 森学氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって3年となります。
 5. 古市優子氏は、現在、当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本定時株主総会終結の時をもって1年となります。
 6. 当社は鈴木良之氏、森学氏及び古市優子氏との間で、責任限定契約を締結しており、再任が承認された場合、当該契約を継続する予定であります。なお、その契約内容の概要は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令の定める要件に該当する場合には、金10万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とするというものであります。
 7. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金又は争訟によって生じた費用等の損害を填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
 8. 鈴木良之氏、森学氏及び古市優子氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者であったこともありません。
 9. 鈴木良之氏、森学氏及び古市優子氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
 10. 鈴木良之氏、森学氏及び古市優子氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。
 11. 鈴木良之氏、森学氏及び古市優子氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継又は譲受けをした株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

第2号議案が原案のとおり承認可決された場合の、取締役及び監査役のスキルマトリクスは以下のとおりであります。

| 役員名 | 性別 | 経営 | 財務 | 人事 | 法務 | IT(DX) | マーケティング | サステイナビリティ | 海外 |
|-------|----|----|----|----|----|--------|---------|-----------|----|
| 本郷 秀之 | 男 | ● | | ● | | | ● | | |
| 北村 健一 | 男 | ● | | | | ● | ● | | |
| 植松 崇夫 | 男 | ● | ● | | ● | | | | |
| 鈴木 良之 | 男 | | ● | | ● | | | ● | |
| 森 学 | 男 | ● | | | | ● | ● | | |
| 古市 優子 | 女 | | | | | | ● | ● | ● |
| 源内 悟 | 男 | ● | ● | | | ● | | | |
| 荒井 道夫 | 男 | ● | ● | | | | ● | | |
| 郷農 潤子 | 女 | | | | ● | | | ● | ● |
| 松永 暁太 | 男 | | | ● | ● | | | ● | |

第3号議案 補欠監査役1名選任の件

法令の定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、あらかじめ補欠の監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査役会の同意のうえ、取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日) | 略歴、地位及び重要な兼職の状況 | 所有する 当社の 株式数 |
|--|--|--------------------|
| おお た みき ひこ 太田 幹 彦 (1985年1月12日生) | 2011年3月 中央大学法科大学院卒業 2011年9月 司法試験合格 2012年12月 弁護士登録 2013年9月 ふじ合同法律事務所入所 2018年5月 第一東京弁護士会所属 【補欠監査役候補者とした理由】 直接会社経営に関与された経験はありませんが、弁護士としての専門的かつ公正・中立的な立場から、特にコンプライアンスに関する助言、指導をいただくため、補欠の社外監査役候補者となりました。 | 一株 |

(注)1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。

2. 太田幹彦氏は補欠の社外監査役候補者であります。

3. 当社は太田幹彦氏が社外監査役に就任した場合、同氏との間の責任限定契約を締結する予定であります。なお、その契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、金10万円以上であらかじめ定めた額と法令の定める最低責任限度額とのいずれか高い額とするというものであります。

4. 当社は太田幹彦氏が監査役に就任した場合には、東京証券取引所の定める独立役員とすることといたしておりますが、当社は同氏につき、一般株主と利益相反のおそれがない高い独立性を有していると判断しております。

5. 当社は役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる損害賠償金又は争訟によって生じた費用等の損害を填補することとしております。太田幹彦氏が監査役に就任した場合には、同氏は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。

6. 太田幹彦氏は、当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員ではなく、また過去10年間に当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員であったこともありません。

7. 太田幹彦氏は、当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。

8. 太田幹彦氏は、当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者又は役員の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずるものではありません。

9. 太田幹彦氏は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割若しくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継又は譲受けをした株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。

[ご参考]

■取締役及び監査役候補者の選任にあたっての方針及び手続き (取締役)

1. 方針

当社における取締役候補者の指名につきましては、法律上の適格性の判断に加え、以下の指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定するものとしております。

- ・優れた人格・倫理観と幅広い見識を有していること
- ・全社的な見地を有していること、客観的に分析・判断する能力、先見性に優れていること
- ・経営に対する深い知識と経験があり、経営感覚に優れ、経営の諸問題に精通しており、当社及び株主の利益の最大化に資すると認められること

2. 手続

当社は、取締役候補者の指名における公正性・透明性を図るため、任意の諮問機関として、取締役会が選定した取締役、独立社外取締役及び社外監査役で構成する指名諮問委員会を設置し、独立社外取締役等による意見を踏まえた検討を経て、取締役会にて取締役候補者を指名しております。

(監査役)

1. 方針

当社における監査役候補者の指名につきましては、法律上の適格性の判断に加え、以下の指名方針に沿って、幅広い多様な人材の中から決定するものとしております。

- ・優れた人格・倫理観と幅広い見識を有していること
- ・当社の事業内容に対する深い理解と知識があること
- ・法律、財務又は会計の高度な知識及び経験を有しており、当社の監査体制の強化に資すると認められること

2. 手続

当社は、監査役候補者の指名における公正性・透明性を図るため、指名諮問委員会による独立社外取締役等の意見を踏まえた検討を経て、監査役候補者を監査役会に対して提案いたします。その後、監査役会の同意を得たうえで、取締役会にて監査役候補者を指名しております。

■取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方

当社の取締役会は、業務執行の監督と重要な意思決定を行うために、各事業分野に関する豊富な知識と経験を持った取締役により構成されております。また、社外取締役は、東京証券取引所が定める独立性基準を満たしており、かつ、経営に関する豊富な経験を有しているため、独立した中立的な立場からの意見を踏まえた議論が可能となっております。さらに、当社の事業活動に対する理解と財務、会計又は法律について豊富な知識と経験を有する各監査役が取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べております。このように、当社における取締役会は、そのバランス、多様性、規模を適正に確保しており、有効に機能しております。

■社外役員の独立性に関する考え方

社外役員の独立性基準

当社は、社外取締役及び社外監査役（以下、「社外役員」という。）の独立性を客観的に判断するため、以下のとおり社外役員の独立性の基準を定め、社外役員が以下のいずれかの項目に該当する場合には、当社にとって十分な独立性を有していないとみなす。

- (1) 当社グループ(注1)の業務執行者又は過去において業務執行者(注2)であった者
- (2) 当社の大株主(注3)の取締役、執行役、監査役又は重要な使用人
- (3) 当社の主要な借入先(注4)の取締役、執行役、監査役又は重要な使用人
- (4) 当社の会計監査人の社員又は使用人
- (5) 当社と他社の間で相互に派遣された取締役、執行役、監査役又は執行役員
- (6) 当社から役員報酬以外に多額の金銭(注5)その他の財産を得ている者
- (7) 当社の主要な取引先(注6)の取締役、執行役、監査役又は重要な使用人
- (8) (1)から(7)のいずれかに該当する者の近親者(注7)

(注1) 「当社グループ」とは、当社と当社の子会社をいう。

(注2) 「業務執行者」とは会社法施行規則第2条第3項第6号に規定する業務執行者をいう。

(注3) 「大株主」とは、当社の直近の事業報告に記載された上位10名の大株主をいう。

(注4) 「主要な借入先」とは、当社の直近の事業報告に記載された当社グループの主要な借入先をいう。

(注5) 「多額の金銭」とは、年間の合計が1,000万円以上の専門的サービス等に関する報酬及び寄付等をいう。

(注6) 「主要な取引先」とは、当社グループとの取引の対価の支払額又は受取額が、取引先又は当社の連結売上高の1%を超える企業等をいう。

(注7) 「近親者」とは、2親等以内の親族、配偶者及び同居人をいう。

以上

株主総会会場ご案内図

会場…東京都渋谷区代々木二丁目3番1号
ホテルサンルートプラザ新宿 1階「芙蓉」(ふよう)
TEL 03(3375)3211(代表)



交通のご案内

- ・JR「新宿駅」(南口、サザンテラス口)より徒歩約3分
 - ・都営地下鉄大江戸線「新宿駅」(A1出口)から徒歩約1分
- ※当日は、公共交通機関をご利用ください。